

令和元年度
県中地方の農林水産業と事業概要



福島県県中農林事務所

目 次

	頁
1 県中農林事務所の組織体制	1
(1) 組織体制	1
(2) 業務内容	2
2 管内の概況	3
3 農業生産構造等の概要	4
(1) 農林統計概要	4
(2) 総農家数の推移	5
(3) 農業従事者の推移（販売農家）	5
(4) 経営耕地規模別農家数の推移（販売農家）	6
(5) 品目別栽培経営体数及び家畜飼養経営体数	6
(6) 耕地面積・耕地利用率	7
(7) ほ場整備の実施状況	7
(8) 耕作放棄地面積等の状況	8
(9) 認定農業者の確保状況	8
(10) 農用地の利用集積状況	9
(11) 新規就農者の確保状況	9
(12) 家族経営協定戸数	10
(13) 環境にやさしい農業の導入状況	10
(14) 第三者認証GAP等取得件数	10
4 農業産出額の推移	11
5 主要作物の作付面積	12
(1) 作付面積の推移	12
(2) 地域別の作付面積	12
(3) 直播栽培の年次別実施状況	13
6 緊急時環境放射線モニタリング	13
7 農業集落排水事業の進捗状況	14
8 日本型直接支払制度	14
(1) 中山間地域等直接支払事業	14
(2) 環境保全型農業直接支払交付金	15
(3) 多面的機能支払交付金	15
9 森林・林業の状況	16
(1) 森林の現状	16
(2) 林業経営体の状況	19
10 水産業の状況	21
(1) 内水面養殖業の状況	21
(2) 内水面漁業の状況	21
11 組織目標（県中地方の農林業の振興方向等）	22
(1) 振興方向	22
(2) 重点的な取組内容	22
(3) 施策の達成度を測る指標	23
12 令和元年度県中農林事務所の活動実績	24
(1) 県中農林ニュース第12号	24
(2) 県中農林ニュース第13号	35
(3) 県中農林ニュース第14号	43
(4) 県中農林ニュース第15号	51
(5) 県中農林ニュース第16号	58

1 県中農林事務所の組織体制

(1) 組織体制

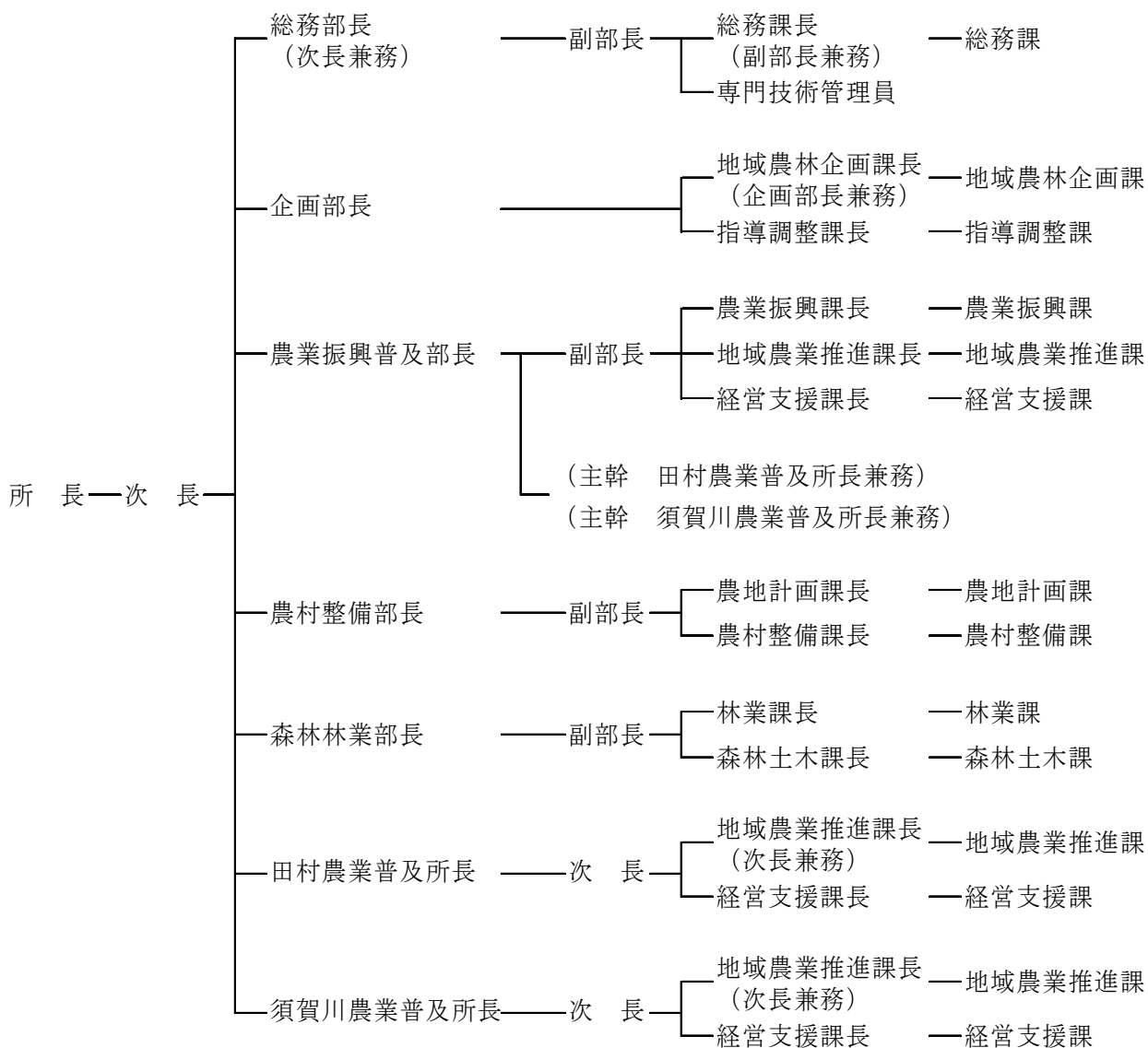
平成10年4月、県中地方における農林業・農山村振興の拠点として、農政事務所、農地事務所及び林業事務所を「県中農林事務所」として統合し、地域農業改良普及センターが農林事務所の内部組織となりました。

平成13年4月、郡山、田村、須賀川地域農業改良普及センターを農業普及部及び農業普及所とする行政組織の改正が行われました。

平成20年4月、農業振興部及び農業普及部の統合、企画部を総務部及び企画部へ分離するなどの組織再編を行い、5部2所体制となりました。

平成22年4月、工事に係る技術的指導や入札関連業務を担当するため、専門技術管理員が総務部に配置されました。

平成24年4月、農村整備に関する公共事業部門の一体的かつ効率的な業務執行のため、農村整備部農業基盤整備課と農村環境整備課を統合し農村整備課となりました。



(2) 業務内容

部名・課等名	電話番号	主な分掌事務
総務部		
総務課	024-935-1508	経理・庶務等
専門技術管理員	024-935-1507	入札関連業務等
企画部		
地域農林企画課	024-935-1510	農林業振興の企画・調整、管内農林業の情報提供 地域産業6次化の推進・6次化相談窓口の開設 グリーン・ツーリズムの総合窓口、農家民宿の推進 地産地消・食育の推進、農林地除染の総合窓口 産業共進会褒賞等
指導調整課	024-935-1303	農業団体等の指導検査、農地転用許可、農振変更協議等 食品表示法に基づく食品表示、米トレーサビリティ法等
農業振興普及部		
農業振興課	024-935-1308	農業振興・奨励、中山間地域等直接支払 水田農業改革・生産調整の推進、農業経営基盤強化促進対策 農業用使用済みプラスチックの減量推進、農業制度資金等
地域農業推進課	024-935-1310	集落営農の推進、新規就農の支援、中山間地域農業の推進 制度資金活用支援等
経営支援課	024-935-1321	農業担い手の育成、地域特性を生かした作物の産地化 環境と共生する農業の推進、認証GAPの推進 農作物の放射性物質モニタリング等
農村整備部		
農地計画課	024-935-1333	土地改良事業の法手続、土地改良財産の管理及び処分 換地業務、調査業務、国土調査、用地取得 多面的機能支払交付金等
農村整備課	024-935-1342	かんがい排水、ほ場整備、農地等保全管理、農道整備 農業集落排水整備、農地及び農業用施設の災害復旧事業
森林林業部		
林業課	024-935-1362	林業振興、林業団体の強化育成、林業後継者育成、緑化の啓発 森林病虫害の防除、山火事防止、特用林産物の生産振興 認証GAPの推進、林産物の放射性物質モニタリング
森林土木課	024-935-1372	山地災害の防止と復旧、保安林等の保全、林地開発の調整 林道整備
田村農業普及所(田村市・田村郡)		
地域農業推進課	0247-62-3113	集落営農の推進、営農再開地域の支援、農業担い手の育成 制度資金活用支援等
経営支援課		地域特性を生かした作物の産地化、農業担い手の育成 環境と共生する農業の支援、認証GAPの推進 鳥獣被害対策の支援、農作物の放射性物質モニタリング等
須賀川農業普及所(須賀川市・岩瀬郡・石川郡)		
地域農業推進課	0248-75-2180	集落営農の推進、農業担い手の育成、新規就農の支援等
経営支援課	0248-75-2181	地域特性を生かした作物の産地化、認証GAPの推進 中山間地域農業の推進、環境と共生する農業の支援 制度資金活用支援等、農作物の放射性物質モニタリング等

2 管内の概況

当地方は県の中央に位置し、郡山市、須賀川市、田村市など3市6町3村、総面積は241千haと県全体の17.5%を占めています。（平成17年3月に田村郡5町村が合併して田村市に、同年4月には岩瀬郡2町村が須賀川市と合併）

総面積のうち耕地面積は38千haで県の26%を占め、森林面積は141千haで県の14.5%を占めています。

人口（福島県統計課資料「福島県の推計人口」から抜粋）は、令和2年5月1日現在523,717人で、本県人口（1,830,590人）の28.6%を占めています。

地形は、東部に阿武隈高地、西部に奥羽・那須山脈に連なる山岳地帯や猪苗代湖を擁し、南北に流れる阿武隈川流域には安積平野が広がるなど、変化に富んでいます。

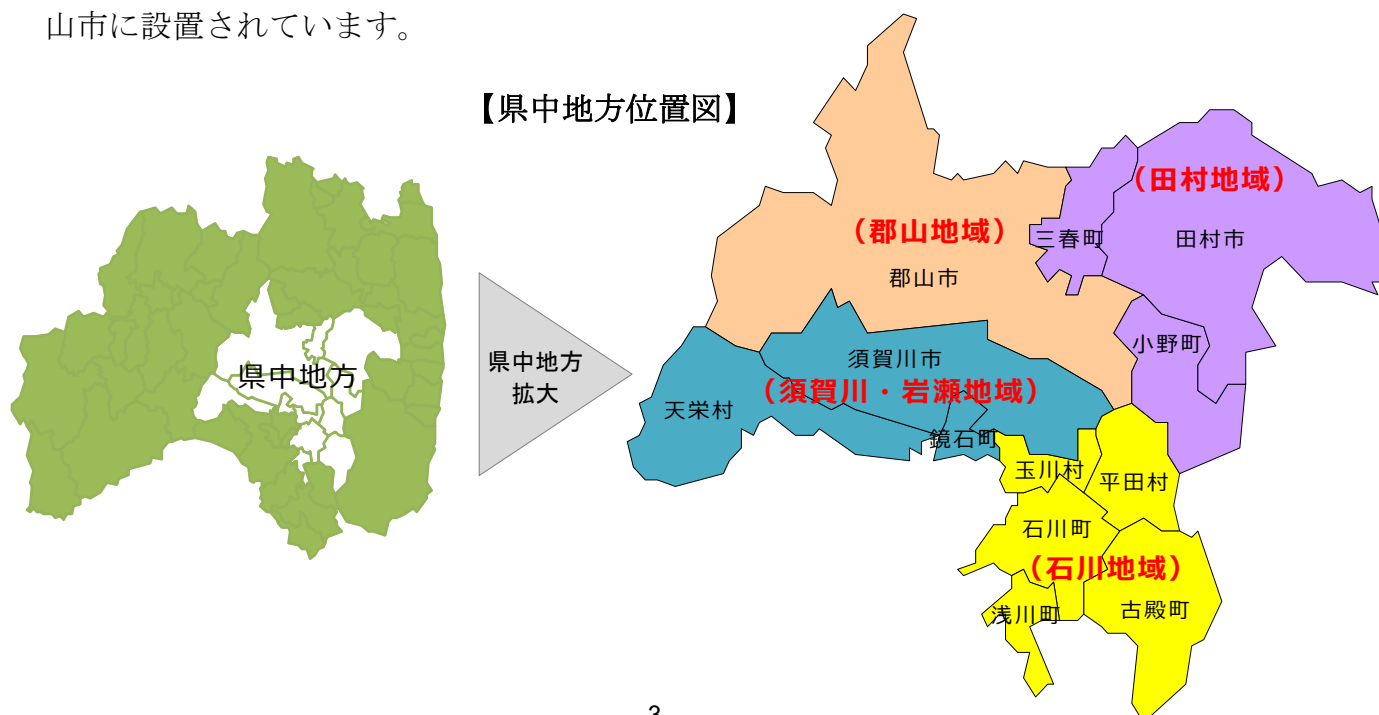
気候も多様性に富み、東部では太平洋型気候にかかる区域を含み、中部平坦地は内陸性気候、さらに西部は日本海型気候の特徴をそれぞれ示しています。

交通面では、東北新幹線、東北自動車道、あぶくま高原自動車道、福島空港など高速交通体系の要衝となっており、商工業が盛んで産業の集積も進んでいます。

農業生産面では、水稻・野菜を主体とする郡山地域、畜産・野菜・水稻を主体とする田村地域、水稻・畜産・野菜を主体とする須賀川岩瀬地域、石川地域に大別され、流通・販売面では、青果物等の流通拠点として郡山市総合地方卸売市場が設置されています。

また、平成28年3月に県内の農業協同組合の大型合併が行われ、これまでの「郡山市農業協同組合」と「たむら農業協同組合」は「福島さくら農業協同組合」に、「すかがわ岩瀬農業協同組合」と「あぶくま石川農業協同組合」は「夢みなみ農業協同組合」に再編されました。

林業では、阿武隈高地を中心に、優良な木材を生産する意欲が高い地域であり、管内には木材市場、木材加工工場、製材工場が多数立地するほか、しいたけ生産者の所得向上を目指したJA全農福島菌床しいたけイノベーションセンターが平成30年10月に郡山市に設置されています。



3 農業生産構造等の概要

(1) 農林統計概要

ア 地域別概要

管内の耕地面積は37,770haで総面積の15.7%を占めており、内訳は田が70.9%、畑が29.1%となっています。また、県全体に占める割合は26.2%となっています。

森林面積は141,142haで森林率は58.7%と県全体より11.9ポイント低くなっています。総農家数は20,105戸で、県全体の26.7%を占めています。

区分	項目 総面積 R2.1 (km ²)	耕地面積H27			森林面積 H30 (ha)	森林率 H30 (%)	世帯数 R2.5.1 (戸)	総人口 R2.5.1 (人)	総農家数 H27.2.1 (戸)	販売農家 H27.2.1 (戸)	自給的農家 H27.2.1 (戸)	農業従事者 数 H27.2.1 (人)
		田	畑	計								
		(ha)	(ha)	(ha)								
郡山地域	757.20	10,200	2,470	12,600	39,703	52.4	143,723	330,778	6,139	4,372	1,767	11,985
田村地域	656.27	4,463	4,125	8,590	41,247	62.9	22,730	62,501	5,601	3,778	1,823	10,964
須賀川地域	992.77	12,145	4,433	16,580	60,192	60.6	46,711	130,438	8,365	6,616	1,749	19,637
県中計	2,406.24	26,808	11,028	37,770	141,142	58.7	213,164	523,717	20,105	14,766	5,339	42,586
県全体	13,783.90	100,800	43,200	144,000	973,287	70.6	755,354	1,830,590	75,338	52,270	23,068	141,534
県中シェア (%)	17.5	26.6	25.5	26.2	14.5	—	28.2	28.6	26.7	28.2	23.1	30.1

※総面積：国土地理院「令和2年全国都道府県市区町村別面積調」、耕地面積：H27作物統計調査（端数処理等の関係で合計が合わない）
 ※森林面積・森林率：令和元年福島県森林・林業統計書(H30)、世帯数・総人口：福島県の推計人口R2.5.1(H27国勢調査に基づく推計)
 ※農家数・農業従事者数：2015農林業センサス

イ 主要農林産物生産状況

管内では、郡山地域の水稲、田村地域のピーマン、須賀川地域のきゅうりなどが主要農作物となっており、特用林産物ではなめこの生産量が県全体の51.0%を占めています。また、木材の生産量は県全体の19.7%を占めています。

区分	作物名	作付面積 (ha)		県中 シェア (%)	出荷量等 (t) ※		県中 シェア (%)
		県全体	県中計		県全体	県中	
普通作物	水稲	65,800	19,233	29.2%	368,500	104,260	28.3%
	ピーマン	42	24	57.1%	1,910	1,558	81.6%
	きゅうり	648	188	29.0%	33,552	10,548	31.4%
特用林産物	木炭	—	—	—	137	41	29.9%
	乾しいたけ	—	—	—	5	0	0.0%
	生しいたけ	—	—	—	2,744	609	22.2%
	なめこ	—	—	—	1,464	746	51.0%

※普通作物：農林水産省作物統計調査（令和元年産市町村別データ：調査対象年水稲R1、その他H30）
 ※出荷量等について水稲は収穫量、その他は出荷量
 ※特用林産物：令和元年福島県森林・林業統計書（平成30年度）（生産量）

区分	作物名	素材生産量(千m ³)		県中シェア (%)
		県全体	県中計	
木材	用材	950	187	19.7%

※平成30年木材需給と木材工業の現況

(2) 総農家数の推移

平成27年度の管内の総農家数は20,105戸で、そのうち販売農家数は14,766戸、自給的農家は5,339戸となっており、平成22年度と比較して16.5%、3,987戸減少しています。

区分	項目	農家数(戸)			農家率(%)	総世帯数(戸)
		総農家	販売農家	自給的農家		
県中計	平成17年度	25,892	20,939	4,928	13.5	191,143
	平成22年度	24,092	18,609	5,483	12.2	197,265
	平成27年度	20,105	14,766	5,339	9.8	205,810
	27/22 (%)	83.5	79.3	97.4	80.3	104.3
県全体	平成17年度	104,423	80,597	23,826	14.7	709,644
	平成22年度	96,598	70,520	26,078	13.4	720,794
	平成27年度	75,338	52,270	23,068	10.2	737,598
	27/22 (%)	78.0	74.1	88.5	76.1	102.3
県中シェア(%)	平成17年度	24.8	26.0	20.7	91.8	26.9
	平成22年度	24.9	26.4	21.0	91.0	27.4
	平成27年度	26.7	28.2	23.1	96.1	27.9

※福島県農林水産業の現状（農林業センサス）

※販売農家：経営耕地面積が30a以上又は農産物販売金額が50万円以上の農家

※自給的農家：経営耕地面積30a未満かつ農産物販売金額が50万円未満の農家

(3) 農業従事者の推移（販売農家）

平成27年度の管内の販売農家における農業従事者数は42,586人で、県全体の30.1%を占めています。また、管内の基幹的農業従事者は18,934人で県全体の29.1%を占めており、65歳以上の占める割合は増加を続け、平成27年度には65.4%となっています。

区分	項目	農業従事者数	基幹的農業従事者数		
			65歳以上人数	65歳以上シェア	
郡山地域		11,985	5,538	3,570	64.5
田村地域		10,964	4,837	3,451	71.3
須賀川地域		19,637	8,559	5,359	62.6
県中	H27	42,586	18,934	12,380	65.4
県全体		141,534	65,076	44,143	67.8
県中シェア(%)		30.1	29.1	28.0	96.4
平成17年度		67,290	23,743	12,963	54.6
平成22年度		59,176	22,204	13,256	59.7
平成27年度		42,586	18,934	12,380	65.4

※農林業センサス

※基幹的農業従事者：農業就業人口のうち、ふだん仕事として自営農業に従事した世帯員数

※農業就業人口：15歳以上の農家世帯員のうち、調査期日前1年間に農業のみに従事した者又は農業と兼業の双方に従事したが、農業の従事日数の方が多い者

(4) 経営耕地規模別農家数の推移（販売農家）

平成27年における管内の販売農家のうち、経営耕地5ha以上の農家数は760戸で、全体に占める割合は5.1%となっており、平成17年に比べ2.7ポイントの増加となっています。なお、県全体では5.8%となっています。

(単位：戸、%)

区分	項目	計	経営耕地面積規模別内訳						5ha以上割合
			~0.5	0.5~1.0	1.0~3.0	3.0~5.0	5.0~10.0	10.0ha以上	
県中計	平成17年度	20,952	3,092	6,972	9,049	1,333	443	63	2.4
	平成22年度	18,609	2,503	5,872	8,216	1,362	553	103	3.5
	平成27年度	14,766	2,114	4,516	6,200	1,176	599	161	5.1
	27構成比(%)	100.0	14.3	30.6	42.0	8.0	4.0	1.1	-
県全体	平成27年度	52,270	7,671	15,275	22,017	4,276	2,249	782	5.8
県中シェア(%)		28.2	27.6	29.6	28.2	27.5	26.6	20.6	-

※農林業センサス

(5) 品目別栽培経営体数及び家畜飼養経営体数

ア 品目別栽培経営体数

管内では販売目的の経営体のうち、きゅうりの栽培経営体が1,906経営体と最も多く、県全体の32.7%を占めており、なすが1,356経営体、トマトが1,132経営体と続きます。

(単位：経営体)

区分	きゅうり	なす	トマト	ピーマン	いちご	りんご	ぶどう	日本なし	もも	うめ	花き類(切り花類)
郡山地域	699	631	526	135	24	15	33	60	13	54	85
田村地域	1,021	515	394	118	41	244	41	179	172	54	117
須賀川地域	186	210	212	267	11	16	6	4	8	16	75
県中計	1,906	1,356	1,132	520	76	275	80	243	193	124	277
県全体	5,836	4,210	3,852	1,376	490	2,129	575	1,167	3,197	584	1,281
県中シェア(%)	32.7	32.2	29.4	37.8	15.5	12.9	13.9	20.8	6.0	21.2	21.6

※2015農林業センサス

※販売を目的として作付け(栽培)した作物であり、自給用のみを作付け(栽培)した場合は含めない。

イ 家畜飼養経営体数及び飼養頭数

管内の飼養経営体数は1,543経営体で、県内の51.4%を占めています。特に、肉用牛では県全体の55.5%を占めています。

区分	乳用牛		肉用牛		豚		採卵鶏	
	飼養経営体数	飼養頭数	飼養経営体数	飼養頭数	飼養経営体数	飼養頭数	飼養経営体数	飼養羽数
郡山地域	59	1,416	172	X	5	X	8	797,000
田村地域	98	2,409	502	X	1	-	8	655,600
須賀川地域	110	2,213	552	X	7	-	21	548,800
県中計	267	6,038	1,226	0	13	0	37	1,284,100
県全体	559	15,083	2,210	50,868	68	68,344	164	3,210,200
県中シェア(%)	47.8	40.0	55.5	0.0	19.1	0.0	22.6	40.0

※2015農林業センサス

※表中に使用した記号は、右記のとおり。「-」：事実がないもの。「x」：秘密保護上統計数値を公表しないもの。

(6) 耕地面積・耕地利用率

平成27年度の耕地面積は37,770haで、本県の26.2%を占めています。このうち、田が約70%、畑が約30%となっています。

管内の耕地利用率は低下傾向で、平成17年には83.8%になっています。これは、高齢化に加えて、葉たばこや養蚕の廃・減作等により遊休農地が増加していることなどが要因と考えられます。

(単位：ha、%)

項目		年				
		平成17年度	平成22年度	平成27年度	H27/H7(%)	
県中計	耕地面積	39,430	38,451	37,770	85.1	
	耕地面積 畑内訳	田面積	27,359	27,041	26,808	93.1
		畑面積	12,010	11,400	11,028	70.7
		普通畑	10,019	—	—	—
	樹園地	885	—	—	—	
	牧草地	1,106	—	—	—	
	畑地率%	30.5	29.6	29.2	△ 5.9	
	耕地利用率%	83.8	—	—	—	
県全体	耕地面積	153,200	149,900	144,000	85.4	
	畑地率%	29.9	29.8	29.2	△ 3.2	
	耕地利用率%	86.1	85.3	—	—	
耕地面積の県中シェア(%)		25.7	25.7	26.2	△ 0.1	

※農林水産省作物統計調査における面積調査の市町村別データ

※管内耕地利用率は平成19年度以降市町村統計が実施されていないため、未算出

(7) ほ場整備の実施状況

農振農用地の整備済面積（水田概ね30a以上）は令和元年度末で15,570.4ha、整備率は63.8%となっています。

(単位：ha、%)

項目 区分	農振農用地	整備済面積 (ha)					整備率
		平成30年度 まで	令和元年度			令和元年度 まで	
			通常分	復旧分	計		
郡山地域	9,325	6,538.0	0.0	0.0	0.0	6,538.0	70.1
田村地域	4,050	2,205.6	6.4	0.0	6.4	2,212.0	54.6
須賀川地域	11,012	6,771.6	48.8	0.0	48.8	6,820.4	61.9
県中計	24,387	15,515.2	55.2	0.0	55.2	15,570.4	63.8
県全体	97,289	—	—	—	—	—	—
県中シェア (%)	25.1	—	—	—	—	—	—

※県中農林事務所調べ

※農振農用地面積は、ふくしま農林水産新生プランの整備対象面積

※整備済面積は、新制度（昭和38年度はほ場整備事業が創設されてから実施されたもの）によるものを集計

(8) 耕作放棄地面積等の状況

平成27年度の管内の耕作放棄地は7,533haで、本県の29.9%を占めています。このうち、農家が5,021ha(67%)、土地持非農家が2,511ha(33%)となっており、地域別では田村地域が3,057ha(41%)と最も多く、須賀川地域が2,814ha(37%)、郡山地域が1,662ha(22%)となっています。

項目 区分	耕作放棄地 (H27)					遊休農地 (H30)			荒廃農地 (R元)			
	合計	農家		土地持非農家	合計	1号	2号	合計	再生		再生	
		販売農家	自給的農家						A分類	B分類		
郡山地域	1,662	1,110	825	285	552	374	374	0	486	385	101	0
田村地域	3,057	1,989	1,399	589	1,067	911	911	0	1,490	894	596	2
田村市	2,005	1,213	820	392	792	797	797	0	1,297	783	514	2
三春町	692	507	357	150	185	106	106	0	172	96	76	0
小野町	360	269	222	47	90	9	9	0	21	15	6	0
須賀川地域	2,814	1,922	1,496	427	892	1,640	1,280	359	2,006	968	1,038	38
県中	7,533	5,021	3,720	1,301	2,511	2,925	2,566	359	3,982	2,247	1,735	40
県全体	25,226	15,798	10,778	5,020	9,428	7,397	6,746	657	12,711	6,586	6,125	537
県中シェア (%)	29.9	31.8	34.5	25.9	26.6	39.5	38.0	54.6	31.3	34.1	28.3	7.4

※耕作放棄地：過去1年間に作付けされず今後作付けする意思のない土地（出典：農林業センサス）

※遊休農地：1号遊休農地（現に耕作の目的に供されておらず、かつ、引き続き耕作の目的に供されないと見込まれる農地（再生利用が可能な荒廃農地））＋2号遊休農地（その農業上の利用の程度がその周辺の地域における農地の利用の程度に比し著しく劣っていると認められる農地）（出典：農地の利用状況調査）

※荒廃農地：現に耕作の目的に供されておらず、耕作の放棄により荒廃し、通常の農作業では作物の栽培が客観的に不可能となっている農地（出典：荒廃農地の発生・解消状況に関する調査）

A分類：（再生利用が可能な荒廃農地）抜根、整地、客土等により再生利用が可能と見込まれる農地

B分類：（再生利用が困難な荒廃農地）農地・非農地判断基準に照らして、森林の様相を呈しているなど農地に復元することが著しく困難な農地

(9) 認定農業者の確保状況

認定農業者制度は、農業経営基盤強化促進法に基づき、農業者が自ら策定する農業経営改善計画を市町村基本構想に照らして、市町村が認定・支援する制度です。県中地方においては、令和2年3月末日現在1,753人が認定されており、うち、法人が106件(6.1%)となっています。（上表：認定農業者全体、下表：農業法人数（内数））

（単位：人）

年度 区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	うち法人数	うち法人数	うち法人数	うち法人数	うち法人数	うち法人数	うち法人数	うち法人数	うち法人数	うち法人数	うち法人数	
郡山地域	468	22	583	22	593	27	589	28	590	36	568	38
田村地域	218	8	247	7	270	7	273	8	278	16	288	18
須賀川地域	811	37	895	39	924	38	936	41	939	50	897	50
県中計	1,497	67	1,725	68	1,787	68	1,798	77	1,807	102	1,753	106
県全体	7,196	388	7,730	424	7,771	487	7,721	539	7,738	585	-	-
県中シェア (%)	20.8	17.3	22.3	16.0	23.0	14.0	23.3	14.3	23.4	17.4	-	-

※ 県中農林事務所調べ（令和元年度）

(単位：法人)

区分	項目	計				
		農事組合法人	株式会社	有限会社	合資・合名会社等	
郡山地域		38	4	15	18	1
田村地域		18	2	10	6	0
須賀川地域		50	3	26	21	0
県中計		106	9	51	45	1
県全体		784	66	491	199	28
県中シェア(%)		13.5%	13.6%	10.4%	22.6%	3.6%

※農業担い手課・農林事務所調べ
 ※県全体数はH30年度の実績

(10) 農用地の利用集積状況

地域の条件に応じた大規模稲作経営複合経営を行う認定農業者・認定新規就農者等の担い手の育成を図り、併せて、「人・農地プラン」の作成や集落営農を推進しながら、農地中間管理事業等を積極的に活用し、担い手への農用地の利用集積を促進します。

特に、効率的かつ安定的な農業経営を営む者^{※1}が、地域の農用地の利用に占める面積の割合については、70%を目標に面的集積を進めています。

※1「効率的かつ安定的な農業経営が地域の農用地の利用に占める面積の割合の目標」は、認定農業者、認定新規就農者、集落営農組織等の担い手の地域における農用地利用面積（所有面積、借入面積及び農作業受託面積（水稻については、耕起・代かき、田植え、収穫・脱穀の基幹3作業の全てを受託している面積、その他の作目については主な基幹作業を受託している面積）の合計面積）の割合の目標。

区分	項目	市町村内耕地面積		担い手への集積面積 (うち田)	担い手への集積率 (うち田)		
		計	うち田				
郡山地域		12,300	9,880	5,245.9	4,643.8	42.6%	47.0%
田村地域		8,230	4,358	1,196.7	638.9	14.5%	14.7%
須賀川地域		15,884	11,831	6,689.1	4,893.6	42.1%	41.4%
県中計		36,414	26,069	13,132	10,176	36.1%	39.0%
県全体		140,800	99,300	62,878.3	47,378.6	44.7%	47.7%
県中シェア(%)		25.9%	26.3%	20.9%	21.5%	—	—

※令和2年度農業経営基盤の強化のための事業概要（農業担い手課調べ）

(11) 新規就農者の確保状況

近年、毎年の新規就農者は、30名を超え、令和元年には40名となっています。

その内訳は、新規学卒者が10.0%、Uターン者が45.0%、新規参入者は45.0%となっています。

県全体の新規就農者数は、平成27年以降、毎年200名を超えています。

(単位：人)

区分	項目	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和元年の内訳		
								新規学卒	Uターン	新規参入
郡山地域		14	18	25	18	15	16	4	5	7
田村地域		6	4	12	14	6	10	0	8	2
須賀川地域		9	14	19	20	16	14	0	5	9
県中計		29	36	56	52	37	40	4	18	18
県全体		166	212	238	211	219	212	42	53	117
県中シェア(%)		17.5	17.0	23.5	24.6	16.9	18.9	9.5	34.0	15.4

※県中農林事務所調べ（毎年5月1日までの一年間の人数）
 ※平成30年は、平成29年5月2日～平成30年5月1日までの集計値。

(12) 家族経営協定戸数

令和元年度の管内の家族経営協定の締結戸数は 241 戸で、本県の 21.5%を占めています。

項目	家族経営協定戸数
郡山地域	81
田村地域	55
須賀川地域	105
県中計	241
県全体	1,123
県中シェア(%)	21.5

※県中農林事務所調べ（令和元年度）

※県全体はH30の数値（令和元年度集計中）

(13) 環境にやさしい農業の導入状況

県内のエコファーマーの認定件数や有機農業者数は、東日本大震災及び原発事故の影響により大きく減少し、依然として震災前の基準まで回復していません。令和元年度の管内のエコファーマーの認定件数は 1,770 件で、本県の 18.0%を占めています。また、有機農業の栽培面積は 42.4ha となっており本県の 16.9%を占めています。

項目	エコファーマー		特別栽培		有機農業(注)	
	認定件数	導入面積(ha)	栽培面積(ha)	生産者数(人)	栽培面積(ha)	生産工程管理者数(人)
郡山地域	264	523	66.7	45	24.5	5
田村地域	375	187	3.7	1	3.9	0
須賀川地域	1,131	1,303	457.8	286	14.0	6
県中計	1,770	2,019	528.2	332	42.4	11
県全体	9,836	17,630	1,989.0	—	251.0	—
県中シェア(%)	18.0	11.5	26.6	—	16.9	—

※県中農林事務所調べ（令和元年度）

※有機農業には同等栽培を含む

※エコファーマーとは「持続農業法」に基づき、堆肥等による土づくりと化学肥料及び化学農薬の使用量の低減を一体的に行う生産方式の導入の計画を作成し、県の認定を受けた農業者。

(14) 第三者認証GAP等取得件数

令和元年度における第三者認証GAP取得件数は 17 件で JGAP が 10 件、FGAP が 7 件となっており、総取得数は 30 件となっています。また、県全体に占める割合は 11.2%となっています。

(単位：件)

項目	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和元年の内訳				総取得数 (R2.3月末)
				GLOBALG. A. P.	ASIAGAP	JGAP	FGAP	
郡山地域	0	3	5	0	0	4	1	8
田村地域	4	3	4	0	0	2	2	11
須賀川地域	1	2	8	0	0	4	4	11
県中計	5	8	17	0	0	10	7	30
県全体	62	92	112	2	1	66	43	269
県中シェア(%)	8.1	8.7	15.2	0.0	0.0	15.2	16.3	11.2

※県中農林事務所調べ（令和元年度）

4 農業産出額の推移

平成30年の管内における農業産出額は約590億円で、本県の28.2%を占めています。作物別構成比では、米が38.9%とトップを占め、続いて野菜22.0%、肉用牛12.1%、鶏10.0%の順となっています。

地域別では、須賀川地域が29,660百万円(50.2%)で最も多く、郡山地域が17,110百万円(29.0%)、田村地域が12,270百万円(20.8%)となっています。

(単位：百万円、%)

年 区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		県中シェア
	県内産出額	構成比	県内産出額	構成比	管内産出額	構成比	管内産出額	構成比	管内産出額	構成比	
米	52,900	26.8	56,300	28.5	19,820	34.1	21,480	37.0	22,990	38.9	28.8
麦類	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
雑穀豆類	700	0.4	700	0.4	70	0.1	80	0.1	90	0.2	10.5
いも類	1,900	1.0	2,500	1.3	650	1.1	480	0.8	290	0.5	32.6
野菜	45,200	22.9	48,000	24.3	12,540	21.6	11,820	20.3	12,970	22.0	26.6
果実	24,800	12.6	26,400	13.4	3,020	5.2	2,640	4.5	2,690	4.6	10.6
花き	7,800	4.0	8,600	4.4	800	1.4	730	1.3	710	1.2	11.7
工芸農作物	1,300	0.7	1,800	0.9	1,180	2.0	1,060	1.8	980	1.7	70.0
種苗苗木その他	1,000	0.5	1,000	0.5	0	0.0	0	0.0	140	0.2	15.4
畜産計	47,500	24.1	51,800	25.8	19,890	34.2	19,840	34.1	18,120	30.7	40.9
肉用牛	11,100	(5.6)	13,300	(6.7)	7,650	(13.2)	7,530	(13.0)	7,170	12.1	(53.4)
乳用牛	9,100	(4.6)	9,200	(4.7)	3,830	(6.6)	3,830	(6.6)	3,720	6.3	(40.0)
豚	9,700	(4.9)	9,800	(5.0)	70	(0.1)	70	(0.1)	60	0.1	(1.8)
鶏	17,500	(8.9)	18,300	(9.3)	6,790	(11.7)	6,900	(11.9)	5,880	10.0	(40.0)
その他	200	(0.1)	200	(0.1)	30	(0.0)	30	(0.1)	40	0.1	(19.0)
加工農産物	500	0.3	1,000	0.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
県中計					58,090		58,130		59,040		
県全体	183,700		197,300		207,700		207,100		209,060		
県中シェア(%)					28.0		28.1		28.2		

※平成30年～令和元年農林水産省作物統計調査（H29～H30）における市町村別推定

※平成27年まで 第63次福島農林水産統計年報

※畜産については、一部非公表としている市町村もあることから、各項目の集計値が畜産計の数字と一致しない。

※18年度以降、市町村統計は実施されていない。

5 主要作物の作付面積

(1) 作付面積の推移

令和元年度の管内の主要作物作付面積は 20,559ha で、近年は減少傾向となっています。作物別では、米が 19,233ha と最も多く、続いて果樹 499ha、野菜 316ha、大豆 267ha の順となっています。

(単位：ha)

年度	項目	計	米	小麦	大豆	野菜	果樹	切り花	工芸農作物
平成 24 年度		21,440	19,792	19	418	350	500	75	286
平成 25 年度		21,903	20,348	18	387	329	489	70	262
平成 26 年度		21,801	20,332	16	354	331	462	73	233
平成 27 年度		20,818	19,343	15	341	321	460	70	268
平成 28 年度		20,423	18,963	18	338	305	475	87	237
平成 29 年度		20,513	19,043	15	341	311	477	87	239
平成 30 年度		20,350	18,873	22	322	310	499	89	235
県 中	R1	20,559	19,233	4	267	316	499	58	182
県 全 体		-	65,800	358	1,500	-	-	-	-
県中シェア (%)		-	29.2	1.1	17.8	-	-	-	-

※県中農林事務所調べ

※野菜：ピーマン、きゅうり、トマト、さやいんげん、なす、いちご、アスパラガス、ねぎ、ブロッコリー、にらの合計

※果樹：もも、りんご、なし、ぶどう、かき、うめ、ブルーベリーの合計

※切花：県中農林事務所調べ

(2) 地域別の作付面積

平成 27 年度の管内の主要作物作付面積は 20,507ha で、県全体の 25.9% を占めています。地域別では、須賀川地域が 953,056 a (46.5%) で最も多く、郡山地域が 815,200 a (39.8%)、田村地域が 282,414 a (13.8%) となっています。

(単位：a)

区分	項目	計	類 別 作 付 面 積								
			稲	麦 類	雑 穀	いも類	豆 類	工芸農作物	野菜類	花き類・花木	その他の作物
郡 山 地 域		815,200	717,899	681	17,186	2,170	10,339	X	X	4,392	6,499
須 賀 川 地 域		953,056	678,576	322	5,977	2,664	4,227	1,191	-	5,018	4,758
田 村 地 域		282,414	181,768	482	801	848	1,742	14,672	-	-	6,717
県 中 計		2,050,670	1,578,243	1,485	23,964	5,682	16,308	15,863	0	9,410	17,974
県 全 体		7,904,814	6,005,976	19,577	283,477	17,354	103,646	39,518	373,891	84,300	135,876
県中シェア (%)		25.9	26.3	7.6	8.5	32.7	15.7	40.1	0.0	11.2	13.2

※2015農林業センサス

※表中に使用した記号は、右記のとおり。「-」：事実がないもの。「X」未公表のもの。

(3) 直播栽培の年次別実施状況

令和元年度の管内の直播面積は 249.2ha で、WCS 以外が 203ha、WCS が 46.2ha となっています。また、近年の直播面積は 250ha 前後を推移しています。

(単位：ha、%)

項目 区分	平成26年度					平成27年度					平成28年度				
	WCS以外		WCS		合計	WCS以外		WCS		合計	WCS以外		WCS		合計
	乾田直播	湛水直播	乾田直播	湛水直播		乾田直播	湛水直播	乾田直播	湛水直播		乾田直播	湛水直播	乾田直播	湛水直播	
郡山地域	9.5	60.1		0.3	69.9		90.9		0.3	91.2	0.4	111.1		0.3	111.8
須賀川地域		57.5		16.4	73.9		112.6		17.5	130.1		111.0		15.3	126.3
田村地域		5.8		10.9	16.7		1.0		15.9	16.9		8.8		18.6	20.5
県中計	9.5	123.4		27.6	160.5		204.5		33.7	238.2	0.4	230.9		34.2	258.6
県全体	23.9	880.1		139.0	1,043.0	38.5	1,296.0		1,334.5	2,669.0	39.0	1,566.3		1,605.3	3,210.6
県中シェア	39.7	14.0		19.9	15.4		15.8		2.5	8.9	1.0	14.7		2.1	8.1

項目 区分	平成29年度					平成30年度					令和元年度				
	WCS以外		WCS		合計	WCS以外		WCS		合計	WCS以外		WCS		合計
	乾田直播	湛水直播	乾田直播	湛水直播		乾田直播	湛水直播	乾田直播	湛水直播		乾田直播	湛水直播	乾田直播	湛水直播	
郡山地域		125.8		0.3	126.1		96.9			96.9		109.1			109.1
須賀川地域		102.0		17.2	119.2		99.5		17.5	117.0		87.5		14.8	102.3
田村地域		1.0		25.1	26.1		7.5		30.8	38.3		6.4		31.4	37.8
県中計		228.8		42.6	271.4		203.9		48.3	252.2		203.0		46.2	249.2
県全体	53.6	1,847.7		170.7	2,072.0	84.9	1,686.4		167.5	1,938.8	108.0	1,761.4		147.9	2,017.3
県中シェア		12.4		25.0	13.1		12.1		28.8	13.0		11.5		31.2	12.4

※ラウンドのため、市町村計、農業普及部(所)と農林事務所計が一致しないことがある。

※WCS：稲発酵粗飼料(ホールクロップサイレージ)とは、稲の実と茎葉を同時に収穫し発酵させた牛の飼料。

6 緊急時環境放射線モニタリング

令和元年度の管内のモニタリング検査点数は 2,949 点で、野菜が 187 点、果物は 89 点となっています。また、基準値を超過したものは 125 点で、検出下限値未満の割合は 95.8% となっています。

品目 (分類)	検査点数	検出濃度別点数				
		検出下限 値未満	検出下限 値以上 ~10未満	10以上 ~50未満	50以上~ 100以下	100超過
野 菜	187	186	1	-	-	-
果 物	89	88	1	-	-	-
根 菜・芋 類	71	70	1	-	-	-
山 菜・きのこ	193	158	16	19	-	-
穀 類	39	39	-	-	-	-
肉・原 乳	1,972	1,970	2	-	-	-
魚 介 類	214	133	17	62	1	1
その他生産食品	7	7	-	-	-	-
加 工 食 品	177	173	-	4	-	-
県 中 計	2,949	2,824	38	85	1	1
県 全 体	16,146	14,886	466	756	35	3
県中シェア (%)	18.3	19.0	8.2	11.2	2.9	33.3

※「福島県農林水産物・加工食品モニタリング情報」HPより

7 農業集落排水事業の進捗状況

管内における農業集落排水施設の普及率は、令和元年度末現在で 7.4%、令和 2 年度目標に対する達成率は、令和元年度末現在 81.8%となっています。

(単位：人、%)

項目 区分	実施 市町村	市町村人口 ①	供用可能 人口②	普及率 ②/①	整備目標 人口(R元)③	達成率 ②/③
郡山地域	1	322,860	12,384	3.8%	14,000	88.5%
田村地域	2	64,004	2,809	4.4%	3,000	93.6%
須賀川地域	7	134,495	23,242	17.3%	30,000	77.5%
県中計	10	521,359	38,435	7.4%	人以上 47,000	81.8
県全体	43	1,828,762	118,346	6.5%	人以上 136,520	86.7
県中シェア (%)	23.3	28.5	32.5	—	34.4	—

※県中農林事務所調べ

※市町村人口は、平成31年3月31日現在管内及び県全体の住民基本台帳人口。

8 日本型直接支払制度

(1) 中山間地域等直接支払事業

令和元年度の管内の協定締結数は 333 件で、県全体の 28.3%を占めています。また、地域別では須賀川地域が 208 件と最も多くなっています。

項目 区分	集落協定締結数			個別協定締結数			合計		
	協定締結数	協定参加者 数(人)	実施面積 (ha)	協定締結数	協定参加者 数(人)	実施面積 (ha)	協定締結数	協定参加者 数(人)	実施面積 (ha)
郡山地域	35	982	857	0	0	0	35	982	857
田村地域	90	2,427	1,458	0	0	0	90	2,427	1,458
須賀川地域	208	3,560	2,065	0	0	0	208	3,560	2,065
県中計	333	6,969	4,380	0	0	0	333	6,969	4,380
県全体	1,145	25,767	15,156	31	31	161	1,176	25,798	15,317
県中シェア(%)	29.1	27.0	28.9	0.0	0.0	0.0	28.3	27.0	28.6

※県中農林事務所調べ

※端数処理の関係で合計と合わない場合がある。

※県全体の集落協定参加者数に数値不明の 4 市町村（南相馬市、檜葉町、川内村、浪江町）は含まれていない。

(2) 環境保全型農業直接支払交付金

令和元年度の管内の取組件数は19件で、県全体の18.1%を占めています。また、地域別では田村地域が14件と最も多くなっています。

区分\項目	取組件数 (件)	取組農業者数 (人)	取組面積 (a)	交付金 (国+県+市町村) (円)
郡山地域	4	6	2,277	1,430,640
田村地域	4	7	703	455,000
須賀川地域	11	131	26,279	14,447,720
県中計	19	144	29,259	16,333,360
県全体	105	722	219,611	139,525,160
県中シェア (%)	18.1	19.9	13.3	11.7

※県中農林事務所調べ

※端数処理の関係で合計と合わない場合がある。

※取組面積は、複数取組の面積を含む。

(3) 多面的機能支払交付金

令和元年度の管内の組織数は385件で、県全体の27.5%を占めています。また、地域別では郡山地域が118件と最も多くなっています。

区分\項目	組織数	対象面積 (ha)	交付金(千円)			
			農地維持 支払	資源向上支払 (共同活動)	資源向上支払 (長寿命化)	合計
郡山地域	118	6,326	180,071	97,472	1,148	278,691
田村地域	88	2,182	58,488	29,766	—	88,254
須賀川地域	179	9,117	256,347	123,464	40,965	420,776
県中計	385	17,625	494,906	250,702	42,113	787,721
県全体	1,399	63,781	1,809,890	949,275	352,386	3,111,551
県中シェア (%)	27.5	27.6	27.3	26.4	12.0	25.3

※端数処理の関係で合計と合わない場合がある。

※組織数、対象面積は、農地維持活動の数値。

9 森林・林業の状況

(1) 森林の現状

ア 森林資源

管内の森林は阿武隈山系の東部から奥羽山系の西部まで広がり、森林面積は141,142haで県全体の14.5%を占めています。保有形態別では、国有林が32.8%、民有林が67.2%であり、民有林のうち針葉樹が49.4%、広葉樹が48.4%の面積構成となっています。

森林率は58.7%となっており、県全体の70.6%と比較して11.9ポイント低くなっています。しかし、民有林の人工林率は45.6%と、県平均の36.4%を9.2ポイント上回っています。

蓄積は、針葉樹が82.0%、広葉樹が18.0%の構成となり、針葉樹の蓄積が充実しています。

(ア) 森林面積及び森林率

(単位：ha)

区分		年度				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
総面積	県中計	240,629	240,624	240,624	240,624	240,624
	県全体	1,378,276	1,378,374	1,378,374	1,378,374	1,378,374
	県中シェア(%)	17.5%	17.5%	17.5%	17.5%	17.5%
森林面積	県中計	141,682	141,667	141,667	141,667	141,142
	県全体	975,490	975,299	974,203	974,223	973,287
	県中シェア(%)	14.5%	14.5%	14.5%	14.5%	14.5%
森林率	県中計	58.9%	58.9%	58.9%	58.9%	58.7%
	県全体	70.8%	70.8%	70.7%	70.7%	70.6%

※福島県森林・林業統計書（平成26～30年度）

(イ) 所有形態別森林の面積

		県中計	県全体	県中シェア(%)				
所有形態別面積	森林面積 (ha)	141,142		973,287	14.5			
	国有林面積 (ha)	46,267	32.8	408,474	42.0	11.3		
	民有林	面積 (ha)	針葉樹	49.4	564,813	58.0	16.8	
			広葉樹	48.4	321,790	57.0	14.3	
			蓄積 (千m ³)	29,932	151,615		19.7	
			針葉樹	82.0	113,878	75.1	21.6	
			広葉樹	18.0	37,737	24.9	14.2	
	民有林人工林面積 (ha)		人工林率 (%)	43,305	45.6	205,716	36.4	21.1

※令和元年福島県森林・林業統計書（平成30年度）

イ 森林の整備

森林整備は、健全な森林の育成を図り、森林の機能を高度に発揮させるため、造林、下刈、除伐、間伐等の一連の森林施業を実施するものです。

特に、本県民有人工林の87%に相当する約18万haが5～12歳級の要間伐森林であるため、平成30年度の間伐実績は管内で882ha、県全体で4,328haとなっています。

また、人工造林面積は、昭和40年代後半から年々減少を続けていましたが、近年はやや増加し、平成30年度の実績は管内で119ha、県全体で325haとなっています。

(7) 造林

(単位：ha)

項目		年度				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
総数	県中計	78.58	52.08	146.04	152.27	119.29
	県全体	165.32	166.14	352.94	303.22	325.55
	県中シェア(%)	47.5	31.3	41.4	50.2	36.6
森林整備センター(旧公団)	県中計	5.00	4.50	—	—	—
	県全体	44.70	68.59	42.85	15.00	24.00
	県中シェア(%)	11.2	6.6	—	—	—
市町村・財産区	県中計	—	6.76	29.24	41.49	26.38
	県全体	8.96	36.06	112.77	89.38	70.78
	県中シェア(%)	—	18.7	25.9	46.4	37.3
一般	県中計	73.58	39.91	113.33	110.78	92.91
	県全体	104.80	54.61	175.94	160.75	150.84
	県中シェア(%)	70.2	73.1	64.4	68.9	61.6
保安林改良等	県中計	—	—	2.00	—	—
	県全体	2.74	2.98	21.38	38.09	79.93
	県中シェア(%)	—	—	9.4	—	—

※福島県森林・林業統計書(平成26～30年度)

(イ) 間伐

(単位：ha)

項目		年度				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
総数	県中計	624	746	819	822	882
	県全体	3,747	4,028	4,389	4,624	4,328
	県中シェア(%)	16.7	18.5	18.7	17.8	20.4

※福島県森林・林業統計書(平成26～30年度)

(ウ) ふくしま森林再生事業

(単位：面積ha、延長m)

項目		年度				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
森林整備	市 町 村	21.60	115.51	290.81	336.47	500.02
	公 社	22.22	—	—	—	—
	県	74.86	65.41	31.99	71.26	28.01
	県 中 計	106.28	180.92	322.80	407.73	528.03
	県 全 体	594.59	1,039.22	1,468.02	1,786.29	1,878.00
	県中シェア(%)	17.9	17.4	22.0	22.8	28.1
作業道整備	市 町 村	8,317	31,834	53,409	48,479	101,135
	公 社	—	—	—	—	—
	県	4,299	1,976	4,350	9,106	3,530
	県 中 計	12,616	33,810	57,759	57,584	104,664
	県 全 体	53,461	117,752	181,705	206,097	244,388
	県中シェア(%)	23.6	28.7	31.8	27.9	42.8

※福島県森林・林業統計書（平成26～30年度）

ウ 林道等路網の整備

林道は林業経営、森林管理にとって基幹となる施設であり、森林の有する多面的機能の高度発揮や効率的な森林施業のために不可欠となっています。

項目		年度				
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
民有林面積 (ha) (A)	県 中 計	95,400	95,400	95,400	95,400	95,400
	県 全 体	566,719	566,808	565,750	565,750	566,808
	県中シェア(%)	16.8	16.8	16.9	16.9	16.8
路線数	県 中 計	336	336	336	336	336
	県 全 体	1,721	1,725	1,726	1,726	1,726
	県中シェア(%)	19.5	19.5	19.5	19.5	19.5
延長(m) (B)	県 中 計	637,529	637,529	639,592	639,592	639,592
	県 全 体	4,081,554.1	4,086,928.0	4,091,995.0	4,093,762.0	4,094,328.0
	県中シェア(%)	15.6	15.6	15.6	15.6	15.6
林道密度 (m/ha)	県中計	6.68	6.68	6.7	6.7	6.7
	県全体	7.20	7.21	7.23	7.22	7.22

※令和元年福島県森林・林業統計書（平成30年度）

エ 保安林の指定

水源の^{かん}涵養や生活環境の保全、土砂災害防止等のため特に重要な森林を保安林に指

定し、県が適切な管理を行っています。

保安林種		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
水源かん養保安林	県中計(ha)		7,614	7,614	7,614	7,614	7,614
	県全体(ha)		70,618	70,814	70,815	70,815	70,854
	県中シェア(%)		10.8	10.8	10.8	10.8	10.7
土砂流出防備保安林	県中計(ha)		2,057	2,071	2,071	2,071	2,071
	県全体(ha)		38,485	38,764	38,784	39,037	39,041
	県中シェア(%)		5.3	5.3	5.3	5.3	5.3
土砂崩壊防備保安林	県中計(ha)		98	103	103	103	105
	県全体(ha)		666	674	675	679	682
	県中シェア(%)		14.7	15.3	15.3	15.2	15.4
その他保安林	県中計(ha)		417	418	417	417	417
	県全体(ha)		3,815	3,816	3,819	3,818	3,820
	県中シェア(%)		10.9	11.0	10.9	10.9	10.9
計	県中計(ha)		10,186	10,206	10,206	10,206	10,207
	県全体(ha)		113,584	114,068	114,093	114,349	114,397
	県中シェア(%)		9.0	8.9	8.9	8.9	8.9

※令和元年福島県森林・林業統計書（平成30年度）

(2) 林業経営体の状況

ア 雇用者人数規模別経営体数

管内の林業経営体数は837経営体で、県内の30.8%を占めています。また、雇用者なしの小規模な経営体が大部分を占めています。

(単位：経営体)

区分	項目	計	雇用者なし	1人	2~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50人以上
県中計		837	781	18	19	10	6	1	2	0
県全体		2,721	2,460	82	90	45	29	8	3	4
県中シェア(%)		30.8	31.8	22.0	21.1	22.2	20.7	12.5	66.7	0.0

※2015農林業センサス

イ 保有山林面積別林業経営体数

管内の経営体のうち、保有山林面積が10ha未満の経営体が578経営体で管内の69.1%を占めています。

(単位：経営体)

区分	項目	計	5ha未満	5~10ha	10~20ha	20~30ha	30~50ha	50~100ha	100ha以上
県中計		837	340	238	160	53	24	11	11
県全体		2,721	961	773	531	188	135	71	62
県中シェア(%)		30.8	35.4	30.8	30.1	28.2	17.8	15.5	17.7

※2015農林業センサス

ウ 経営者・役員等（世帯員含む）の林業経営従事状況

管内の林業従事者（経営者・役員等）のうち、1～29日従事する人は1,584人で、管内の83.5%を占めています。

（単位：人）

区分	項目	計	1～29日	30～59日	60～99日	100～149日	150～199日	200～249日	250日以上
県中計		1,896	1,584	206	22	11	13	11	49
県全体		6,715	5,296	714	106	81	66	175	277
県中シェア(%)		28.2	29.9	28.9	20.8	13.6	19.7	6.3	17.7

※2015農林業センサス

エ 雇用労働状況

管内の雇用労働のうち、雇い入れを行った経営体の数は56経営体で、うち常雇いが25経営体で44.6%、臨時雇いが43経営体で76.8%を占めています。

（単位：経営対数 戸、人数 人、人日 日）

区分	項目	雇い入れた 実経営体数	人数	延べ人日	常雇い			臨時雇い（手伝い等含む）			常雇い又は臨時 雇いのうち、150 日以上林業に従 事した者
					雇い入れた 実経営体数	人数	延べ人日	雇い入れた 実経営体数	人数	延べ人日	
県中計		56	284	25,595	25	119	21,185	43	165	4,410	97
県全体		261	1,567	188,330	116	857	159,400	193	710	28,930	777
県中シェア(%)		21.5	18.1	13.6	21.6	13.9	13.3	22.3	23.2	15.2	12.5

※2015農林業センサス

オ 主要林産物の生産実績

(7) 素材生産量（民有林）

管内の林業は、良質なスギ材が生産される田村市や古殿町、郡山市が中心であり、生産される素材は県全体の20.3%を占めています。

項目	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		素材 (千m ³)	県中計	70	83	96
	県全体	499	617	538	553	637
	県中シェア(%)	14.0	13.0	17.8	18.1	20.3

※木材需給と木材工業の現況（平成26～30年度）

(イ) 特用林産物生産量

管内の特用林産物の生産量は、木炭では小野町で18t(44%)、古殿町で9t(21%)、生しいたけでは、郡山市で336t(55%)、三春町で109t(18%)、なめこは郡山市が主産地(ほぼ100%)となっています。

項目	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		木炭 (t)	県中計	71	41	41
	県全体	208	180	177	149	137
	県中シェア(%)	34.1	22.8	23.2	27.5	29.9
乾しいたけ (t)	県中計	1	0	0	0	0
	県全体	2	3	6	4	5
	県中シェア(%)	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
生しいたけ (t)	県中計	461	554	633	661	609
	県全体	1,754	2,004	2,444	2,675	2,744
	県中シェア(%)	26.3	27.6	25.9	24.7	22.2
なめこ (t)	県中計	918	1,170	1,046	1,006	746
	県全体	2,230	2,160	1,995	1,924	1,464
	県中シェア(%)	41.2	54.2	52.4	52.3	51.0

※福島県森林・林業統計書（平成26～30年度）

10 水産業の状況

(1) 内水面養殖業の状況

本県は全国2位のコイの生産県で、管内のコイ収穫量は県全体の90.0%とその大部分を占めています。

		単位:t				
		平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年 令和元年
コイ収穫量 (t)	全 国	3,256	3,131	3,015	2,932	2,741
	県全体	932	912	871	846	830
	県中計	603	583	562	494	747
県中シェア(対全国、%)		18.5	18.6	18.6	16.8	27.3
県中シェア(対県、%)		64.7	63.9	64.5	58.4	90.0

※調査期間：毎年1月1日～12月31日。

※全国、全県は農林水産省、県中は福島県水産課調べ。

(2) 内水面漁業の状況

管内の稚魚等の放流について、阿武隈川では出荷制限指示の発出等による漁業（遊漁）の自粛により引き続き放流が見送られたが、漁業を再開している大川、猪苗代湖では放流事業が実施された。

区分 魚種	平成28年			平成29年			平成30年			平成31年・令和元年		
	阿武隈川	大川	猪苗代湖	阿武隈川	大川	猪苗代湖	阿武隈川	大川	猪苗代湖	阿武隈川	大川	猪苗代湖
コイ (kg)	0	—	20	0	—	40	0	—	40	0	—	40
フナ (kg)	0	—	400	0	—	600	0	—	600	0	—	600
アユ (kg)	0	—	—	0	—	—	0	—	—	0	—	—
ウグイ (尾)	0	4,000	66,667	0	—	84,667	0	—	95,000	0	—	89,667
イワナ (尾)	0	5,778	7,000	0	5,889	7,000	0	17,798	7,000	0	11,889	6,000
ヤマメ (尾)	0	—	5,000	0	—	7,000	0	—	7,000	0	11,300	4,000
ワカサギ (万粒)	0	2,000	—	0	2,400	—	0	1,700	—	0	900	—
ウナギ (kg)	0	—	10	0	—	10	0	—	13	0	—	10

※調査期間：毎年1月1日～12月31日。

※福島県水産課調べ。

※関係漁協

阿武隈川：阿武隈川漁業協同組合

大川(羽鳥湖、天栄村湯本地区)：南会東部非出資漁業協同組合

猪苗代湖(湖南地区)：猪苗代・秋元非出資漁業協同組合

※「0」：放流の予定はあったが、実績が0となったもの。「—」：放流予定がなかったもの。

11 組織目標（県中地方の農林業の振興方向等）

(1) 振興方向

県中地方は、県内全ての生活圏に接する地理的条件や高速交通体系、県内有数の人口集積、商・工業の企業の集中など様々な恵まれた条件を有しています。

県中地方の農林業・農山村の振興においては、これらの恵まれた条件を十分に生かしながら、大震災からの復興と再生を図るとともに、地域に暮らす人々との強い絆を結び、地域農業の底力を発揮し、収益性の高い農林業の育成、生きがいや誇りを感じながら、安全・安心に暮らせる農山村の形成を基本に総合的な施策を展開します。

このため、ふくしま農林水産業新生プランでは、「食の絆で地域と共に発展する県中地方の農林業」を振興方向として、職員が一丸となって取り組んでいきます。

(2) 重点的な取組内容

重点的な取組内容	主 な 取 組 名	復興計画 重点事業	担当部署	頁	
I 東日本大震災からの復興と安全・安心な農林水産物の提供	1 農業生産基盤等の早期復旧と既存施設の耐震性の向上	(1) 農業用施設災害復旧事業		農村整備部	23
		(2) 藤沼湖地区の復旧		農村整備部	23
		(3) 林道施設災害復旧事業		森林林業部	24
		(4) 治山事業		森林林業部	25
		(5) 震災対策農業水利施設整備事業（ふくしま水土里の防災力アップ運動）		農村整備部	25
	2 放射性物質による影響の除去	(1) 福島県営農再開支援事業（放射性物質の吸収抑制対策）	○	農業振興普及部	26
		(2) ため池等放射性物質対策	○	農村整備部	26
	3 食の安全確保	(1) ふくしまの恵み安全・安心推進事業		農業振興普及部	27
		(2) 農林水産物等緊急時モニタリング事業		農業振興普及部	27
	4 農林水産物の信頼性確保	(3) 第三者認証GAP取得の推進	○	農業振興普及部	28
(1) みんなのチカラで農林水産物づくり事業（「おいしい ふくしまいただきます！」キャンペーン） (2) 「ふくしまプライド。」販売力強化支援事業		○	企画部	29 30	
II 担い手の育成・確保	1 避難解除地区等における農林業の再開に向けた支援	(1) 東日本大震災農業生産対策交付金事業		農業振興普及部	30
		(2) 原子力被災12市町村農業者支援事業	○	農業振興普及部	31
	2 農業における多様な担い手づくり	(1) 認定農業者の育成・確保		農業振興普及部	31
		(2) 新規就農者の確保		農業振興普及部	32
		(3) 農業次世代人材投資事業（青年就農給付金事業（県事業名））		農業振興普及部	32
III 生産の拡大・産地体制の強化	1 農業生産基盤の計画的な整備	(1) ほ場整備事業		農村整備部	33
		(2) 復興再生基盤整備事業	○	農村整備部	34
		(3) 担い手への農地利用集積（人・農地プラン）		農業振興普及部	35
		(4) 農村協働力の形成		農業振興普及部	35
	2 農畜産物の生産振興	(1) 水田農業振興		農業振興普及部	36
		(2) 園芸振興		農業振興普及部	36
	3 持続可能な森林の再生と林産物の利用拡大	(3) 畜産振興	○	農業振興普及部	38
		(1) ふくしま森林再生事業	○	森林林業部	39
4 鳥獣害対策の推進	(1) 福島県営農再開支援事業（鳥獣被害防止緊急対策）	○	農業振興普及部	39	
	(2) 鳥獣被害防止総合対策交付金事業		農業振興普及部	40	
IV 農林業者と消費者や他産業との絆づくり	1 食と農林業に対する理解促進	(1) 地域産業6次化の推進	○	企画部	41
		(2) 学校給食等産地消費推進事業	○	企画部	42
		(3) 森林づくり意識の醸成		森林林業部	42
V 豊かな農山村の形成	1 快適で安全な農山村づくり	(1) 農業集落排水事業		農村整備部	43
	2 農林道の整備	(1) 農道事業		農村整備部	43
		(2) 林道事業		森林林業部	44
	3 農地・森林の有する多面的機能の発揮	(1) 多面的機能支払交付金		農村整備部	45
		(2) 治山事業（保安林整備等）		森林林業部	45
	4 都市と農山村の交流促進	(1) グリーン・ツーリズムに関する受入体制の構築（過疎・中山間地域連携事業）		企画部	47
◎ 令和元年東日本台風による農林業災害の復旧				農業振興普及部 農村整備部 森林林業部	48

(3) 施策の達成度を測る指標

No.	指 標	定 義	目 標		実績 (年度)	到達度	直近の動向等
			R2	H30			
1	浸水想定区域図が策定された農業用ダム・ため池数	不測の事態に人的被害を及ぼす恐れのある農業用ダム・ため池において減災対策を行う数	77	77	73 か所 (平成30年度)	B (80～100%)	平成30年度は、10箇所のため池で浸水想定区域図を作成した。
2	緊急時環境放射線モニタリングにおける不検出の割合	緊急時環境放射線モニタリングにおける農林水産物（飼料作物、家畜糞たい肥などの非食料品を除く）の放射性物質検出下限値以下割合	不検出を目指す	—	98 % (平成30年度)	—	吸収抑制対策等の実施により、今後も検出下限値以下の割合は高くなると見込まれる。
3	認定農業者数	農業経営基盤強化促進法に基づき、管内の市町村から認定された農業経営改善計画数	1,700	1,600	1,807 経営体 (平成30年度)	A (100%以上)	「人・農地プラン」の作成が進められており、新たな認定農業者の確保が見込まれる。
4	ほ場整備率(水田)	水田の農振農用地面積に占めるほ場整備実施済みの水田面積割合	63.9	63.7	63.6 % (平成30年度)	B (80～100%)	平成30年度は、10地区においてほ場整備を実施中で、7地区が実施に向けた調査計画を実施している。
5	主要園芸品目販売額 (野菜指定産地品目)	各JA野菜指定産地品目販売額	55	55	43 億円 (平成30年度)	C (70～80%)	新規栽培者はいるものの、生産者の高齢化等により作付面積が減少しており、販売額も目標を下回っている。
6	森林整備面積	管内の民有林で行う間伐、枝打ち、抜き伐り森林整備の合計面積	4,370	4,070	1,455 ha (平成30年度)	D (70%未満)	管内全市町村において「ふくしま森林再生事業」に取り組んでおり、新たに「広葉樹林再生事業」の実施が本格化するため、森林整備面積の拡大が見込まれる。
7	農産物直売所販売額	生産者が組織的に運営している農産物直売所の販売額	増加を目指す	—	49 億円 (平成30年度)	—	大規模直売所は回復しているが、小規模直売所では震災前の水準に達していないところが多い。
8	県中地方・地域産業6次化ネットワーク会員数	ネットワークに登録している会員数	400	370	371 人 (平成30年度)	A (100%以上)	順調に会員数は伸びており、今後も増加すると見込まれる。
9	農業集落排水処理人口	農業集落における生活排水処理施設の整備により生活環境が改善された人数	47,000	44,000	38,435 人 (平成30年度)	B (80～100%)	過疎化・高齢化により対象地域内の人口減少が進んでおり、対象人口は前年度と比較して微減となると見込まれる。
10	森林づくり意識醸成活動の参加者数	管内の各ボランティア団体等が森林を守り育てるために行う意識醸成活動の参加人数	24,000	24,000	69,382 人 (平成30年度)	A (100%以上)	森林環境交付金事業（森林環境基本枠）の活用が広く浸透し、今後も森林環境学習等への参加の増加が見込まれる。

県中農林ニュース



写真：三春滝桜

ふくしまから はじめよう。

「食」と「ふるさと」新生運動ニュース

第12号（令和元年5月発行）

編集・発行 県中農林事務所

～目次～

○県中農林事務所長 新任挨拶

○幹部職員の紹介

○農林業関係の動き

- ・平成31年JA夢みなみ水田農業振興大会が開催されました！
- ・平成30年度県中地方グリーン・ツーリズムネットワーク交流会を開催しました！
- ・「春だ一番！どまんなか物産展」が開催されました！
- ・郡山市森林組合の通常総代会が開催されました！
- ・FGAP(ふくしま県GAP)認証書交付式を行いました！
- ・山火事注意！「忘れない 豊かな森と 火の怖さ」
- ・県中地方GAP推進協議会を開催しました！

- ・安積疏水二期国営造成土地改良施設整備事業完了式が行われました！
- ・豊かなむらづくり顕彰事業優秀団体表彰式が行われました！
- ・県中地方防霜対策本部が設置されました！
- ・株式会社JA和牛ファーム福島さくら共同牛舎竣工式！
- ・森林保全巡視員委嘱状交付式を行いました！
- ・平成31年度JA夢みなみ園芸振興大会が開催されました！

○頑張る農業者!!

新規就農者「渡辺農園」渡辺浩延氏（田村市）

○各部・各普及所の紹介 ～森林林業部～

県中農林事務所長 新任挨拶

4月に県中農林事務所長に着任しました渡部幸英わたなべこうえいです。「令和元年度」第1号の発行にあたりご挨拶申し上げます。

県中地域は県の2割の土地面積と3割の人口を擁し、中部は阿武隈川流域に広がる安積平野、東部は阿武隈高地の山間部、西部は奥羽・那須山脈に連なる山間地と変化に富む地形と広がりを持っています。

農業では、それぞれの地域の気象や地理的条件の優位性を活かした多種多様な農作物が栽培されており、林業では、原発事故で停滞している森林の整備を推進しています。

また、ICTを活用して生産性や効率性を高める機械・施設整備の支援や農地利用集積に資するほ場整備事業など生産基盤の整備と森林整備、木材の安定供給に取り組んでいます。

さらに、新たな販路の開拓と販売棚の拡大に向けて、農産物の安全性はもとより、おいしさ、新鮮さを積極的にアピールすることで消費拡大を図るとともに、ブランド化や第三者認証GAPの取組などによる流通販売の取組を支援します。

職員一同、現場に出向き色々な話を聞くことが出発点であることを肝に銘じながら職務を遂行してまいりますので、今後ともどうぞよろしくお願いいたします。



県中農林事務所長

渡部幸英

～幹部職員の紹介～

このたびの人事異動により、4月に着任しました次長兼総務部長の^{ごとうまさき}後藤雅樹と申します。県中農林事務所での勤務は今回が初めてになりますが、よろしく願いいたします。

県中管内には、魅力ある農産物づくりに日々努力されている生産者・生産団体の皆さんや、環境整備の充実に御尽力されている市町村・関係団体の皆さんなど、農林業に真摯に向き合っている方々が多くいらっしゃいます。

これらの方々の思いを実現させ、県中管内を始め県内の農林業を更に発展させるように精一杯取り組んでまいりますので、どうぞよろしく願いいたします。



4月より、農業振興普及部長に着任しました^{ふるかわかつひろ}古川勝弘です。

県中地方は、福島県のだ真ん中で、農業を牽引してきましたが、最近の動向も、ものづくりを支える産地体制を再編するリノベーション、人口減少社会に対応していくため、革新技術の導入を図るイノベーション、環境と人にやさしく持続可能な地域づくりを目指すSDGs等、次代を見据えたテーマで溢れています。

皆様が描いたプランを実現させるために、職員共々、汗をかいてまいりますので、よろしく願いいたします。



このたび、4月の人事異動で森林林業部長に着任しました^{かとうかつゆき}加藤克行と申します。

県中地方での勤務は初めてであり、全く土地勘がないため、統計資料等を眺めたり、職員から情報をもらっても、実際は管内のどこの話なのかほとんど分からない状況にありますが、着任後、管内市町村を始め農林業に関わる関係機関・団体や生産者の方々を訪問させていただき、徐々に情報と現場を連動させているところです。

さて、タイトルに則り若干自己紹介をさせていただきますと、現在は新幹線で福島市から通勤しております。前任地は県南農林事務所、同じく新幹線通勤でしたが、郡山駅は本数が多く、非常に便利になったような気がします。ところで県南といえば、以前何か「ラーメンが好きで、白河ラーメン三昧」のような寄稿をした記憶がありますが、県中にもおいしいラーメンがいろいろある旨聞いております。

そこで前半の話に戻りますが、とにかく現場を知らないことには何も進まない、現場に出て、多くの人のお話を直接聞く「現場主義」を大事にし、併せて出た先でおいしいラーメンが食せれば、こんな幸せなことはないと思っていますところです。

今後は、組織の基本目標である「食の絆で地域と共に発展する県中地域の農林業」の実現に向け、部内のみでなく横の連携も図り、さらには関係機関等との連携も深めながら県中地方の農林業の復興・再生とさらなる活性化を推進して参りますので、皆様の一層の御理解と御協力をお願いし、自己紹介とさせていただきます。

どうぞ、よろしく願いいたします。



農林業関係の動き

平成 31 年 JA 夢みなみ水田農業振興大会が開催されました！

【須賀川農業普及所】

2月13日（水）にJA 夢みなみ営農経済本店（白河市）にて、「平成 31 年 JA 夢みなみ水田農業振興大会」が開催されました。大会には、生産者他、関係機関・団体等、約 180 名が参加し、大会スローガンのもとに意思の統一を図りました。

また、大会の中で、第 2 回 JA 夢みなみ「うまい米コンテスト」の表彰が行われ、受賞者や優良組合員に賞状や記念品が贈呈されました。

その他、白河税務署より「農業者向け消費税の軽減税率制度について」、東北農政局福島拠点より「平成 31 年度の米をめぐる状況について」、JA 夢みなみより「平成 30 年度稲作経過並びに出荷実績について」の説明、NHK 解説委員室解説主幹合瀬宏毅氏より「社会情勢などを踏まえ、地域農業のあるべき姿」の講演がありました。



【振興大会の様子】

平成 30 年度県中地方グリーン・ツーリズムネットワーク交流会を開催しました！

【企画部】

2月15日（金）に須賀川市民交流センターtette（テッテ）において、「平成 30 年度県中地方グリーン・ツーリズムネットワーク交流会」を開催しました。

交流会では、一般社団法人都市農山漁村活性化機構の花垣先生をお招きして、「訪れた外国人が農村地域で楽しむ・困らないための一工夫」と題して講演をしていただき、海外の方にどんな体験を提供できるか、英語ができなくても、指さし表や表示板を使用するなどのアドバイスがありました。

また、石川町の一般社団法人ひとくらす代表の三森孝浩氏より「木造校舎を拠点とした新たな交流施設「ひとくらす」の取組」、須賀川市グリーン・ツーリズム推進協議会事務局の佐藤美佳氏より「須賀川グリーン・ツーリズム推進協議会の活動について」、逢瀬いなか体験交流協議会の中村喜代氏より、「海外からの受入れを行って」と題して、お三方それぞれの活動や取組について事例発表をしていただきました。

事務局からは、「農林漁業体験民宿等の確認申請」、「住宅宿泊事業法」、「農山漁村振興交付金事業関係」について情報提供を行いました。



【交流会の様子】

「春だ一番！どまんなか物産展」が開催されました！ 【企画部】

2月23日（土）～24日（日）に、福島県観光物産館（コラッセふくしま）において、県中地方振興局主催の「春だ一番！どまんなか物産展」が開催されました。イベントには、6次化ネットワーク会員から、MIYAKOJI sweets yui（みやこじスイーツゆい）、えんどうワイナリー、有限会社かぎやの3事業者が出展しました。

両日とも、たくさんのお客様に来場していただき、なかには準備した商品が完売するブースもありました。



【MIYAKOJI sweets yui】



【えんどうワイナリー】



【有限会社かぎや】

郡山市森林組合の通常総代会が開催されました！ 【森林林業部】

2月26日（火）、郡山ユラックス熱海において、郡山市森林組合第54回通常総代会が開催されました。

森林組合は、組合員（森林所有者）が森林経営を共同で行うために設ける組織です。

今回、総代会を開催した郡山市森林組合では、森林経営計画に基づく森林の整備に取り組んでいるほか、森林病虫害の防除や森林公園の管理なども行っています。

総代会では、計画的な森林整備の推進や郡山産木材の利用拡大などを含む平成31年度の事業計画が承認されました。



【通常総代会の様子】

FGAP（ふくしま県GAP）認証書交付式を行いました！

【農業振興普及部、田村農業普及所】

認証書交付式①

2月26日（火）、郡山市熱海町の上の山彩果園（阿部智輝さん）がFGAPに認証されました。これに伴い、3月4日（月）に阿部さんの御自宅においてFGAP認証書交付式が行われ、吉田前農業振興普及部長より阿部さんへ認証書が手渡されました。

阿部さんは、JA福島さくら郡山地区梨部会の若手生産者で、日本なし70aとりんご10aを経営しており、新技術の梨ジョイント栽培の導入やJA梨部会で取り組んでいるアジア各国への日本なしの輸出者の一人となっています。

FGAPの取組をきっかけに、郡山市産日本なしの安全安心が地域内外へPRされるとともに、今後の阿部さんのさらなる活躍が期待されます。

農業振興普及部としては、関係機関と連携した安全安心な美味しい日本なしづくりを支援するとともに、今後もGAP認証取得を推進していきます。
（農業振興普及部）



【FGAP認証書が阿部さんに手渡されました！】

認証書交付式②

3月1日（金）、田村管内で3件目となる「FGAP（ふくしま県GAP）」に認証された、三春町の橋本好恵さんへの認証書交付式が、田村農業普及所で行われました。

橋本さんは、87aのブルーベリー園を経営しており、東京オリンピックへの食材調達基準ともなるFGAPを取得し、「オリ・パラ」へのブルーベリー供給を目指しています。

就農前は、東京でシステムエンジニアとして活躍しており、今回のFGAP取得に向け、スマートフォンでも簡単に利用できる無料アプリを効果的に活用し、申請に必要な資料等作成に役立てました。

交付式では、橋本さんより「今後も、良い農作物を作るため、栽培管理等にFGAPを有効に活かしていきたい」、とさらなる活躍に向けて、抱負を語られました。（田村農業普及所）



【FGAPを取得した橋本氏】

山火事注意！「忘れない 豊かな森と 火の怖さ」 【森林林業部】

3月4日（月）、平成31年福島県山火事防止県中地区連絡協議会が県郡山合同庁舎で開催されました。協議会には、県中地方の広域消防組合、市町村、森林管理署、森林組合、地方振興局、農林事務所の各担当者24名が出席し、山火事予防運動の実施方針及び普及啓発、山火事発生時の通報体制について協議が行われました。協議会では3月4日から5月6日までを山火事防止強調期間に指定し、「忘れない 豊かな森と 火の怖さ」を統一標語に、関係機関が連携し広報活動やチラシの配布、広報車での巡回宣伝などを行うこととしました。

このような中、4月9日（火）から4月10日（水）には、郡山市において山林など約100haを焼失する大規模な山火事が発生しました。

山火事は、今回のように大規模化すると地域の住民生活や社会的に大きな影響を及ぼす可能性があります。枯れ草等のある火災が起こりやすい場所でのたき火、火入れ、たばこの投げ捨て、火遊び等は絶対に行わないようお願いします。



【山火事注意ポスター】

県中地方GAP推進協議会を開催しました！ 【農業振興普及部】

3月5日（火）に、県郡山合同庁舎において県中地方GAP推進協議会を開催しました。会議には、県中地方の市町村、JA、市場等が参集して、今年度のGAP推進の取組状況や第三者認証GAPの取得状況などの報告がありました。

県中農林事務所管内の第三者認証GAP認証取得農場数は、平成30年度に8件が新たに認証されて、合計で13件となりました。各市町村から、次年度に向けて市町村独自に事業などを行い、更に取得拡大を図るなどの話題が出されました。県環境保全農業課の遠藤GAP推進員からは、県内のGAP推進状況やGAP取得事例、第三者認証GAP取得に向けての注意事項などの話題提供がありました。

今年度も関係者一丸となって、第三者認証GAPの取得推進を図っていきます。

○県中農林事務所管内 認証GAP取得状況 (平成31年3月末現在)

年度	項目	GAPの種類		計
		JGAP	FGAP	
平成29年		5	0	5
平成30年		3	5	8
	合計	8	5	13

安積疏水二期国営造成土地改良施設整備事業完了式が行われました！

【農村整備部】

平成 23 年度から実施されていた国営事業の安積疏水二期地区の工事が完了し、3月5日（火）に安積疏水土地改良区をはじめ関係者の出席のもと、東北農政局による「安積疏水二期国営造成土地改良施設整備事業完了式」が行われました。

本事業は、国営事業で造成された安積疏水の基幹的な農業水利施設のうち、老朽化した施設の機能を回復するため改修工事が行われたものです。

事業期間：平成 23 年度～平成 30 年度

総事業費：28.3 億円

主要工事：深田調整池、上戸頭首工、熱海頭首工、幹線用水路 4.4 k m、水管理施設



【完了式の様子】

豊かなむらづくり顕彰事業優秀団体表彰式が行われました！

【田村農業普及所、須賀川農業委普及所、企画部】

3月22日（金）に、杉妻会館（福島市）において、平成30年度豊かなむらづくり顕彰事業優秀団体表彰式が行われました。

管内からは、農事組合法人グリーンファーム九生滝（平田村）がむらづくり部門、福島さくら農業協同組合ピーマン専門部会（三春町）が農業生産部門でそれぞれ受賞しました。



【農事組合法人グリーンファーム九生滝】



【福島さくら農業協同組合たむら地区ピーマン専門部会】

農事組合法人グリーンファーム九生滝

九生滝地区は中山間の準高冷地のため、生産性が低く、若年層の他産業への流出や農業従事者の高齢化や担い手不足、耕作放棄地が拡大し、将来の九生滝地区の存続が危ぶまれる状況にありましたが、地区での話し合いを行い、基盤整備事業への取組、集落の住民が参加する「農事組合法人グリーンファーム九生滝」を設立し、集落営農体制を構築しました。また、地区におけるアスパラガス生産の先駆者として、関係団体との連携を行い、村の特産品としてアスパラガスの生産を確立するとともに、6次化の促進等取組も行っています。今後も持続可能なむらづくりに貢献することが期待されます。

福島さくら農業協同組合たむら地区ピーマン専門部会

田村地域ではかつて葉たばこや養蚕が盛んでしたが、農業情勢の変化により葉たばこや養蚕は大打撃を受け、これに代わる作物の導入が進められました。ピーマン栽培は、試験栽培を経て、昭和63年に本格的に栽培が始まりました。ピーマンは葉たばこ以上に収益性が高かったことから、田村地域全体に栽培が拡大し、国指定の産地となり、現在では、県内一の生産が形成されています。

また、部会員全員がエコファーマーの認定を受けており、生産力向上に積極的に取り組んでいます。東日本大震災後は葉たばこの転換作物としてさらに推進され、単収、出荷量の増加、商工会等での6次化商品開発にもつながるなど今後も地域農業の振興に大きく寄与することが期待されます。

県中地方防霜対策本部が設置されました！

【農業振興普及部】

3月25日（月）に、県中農林事務所において「県中地方防霜対策本部」が設置されました。

本部の設置にあたって、対策本部長である桃井前県中農林事務所長より防霜対策期間における対策の徹底をお願いするとのあいさつの後、対策本部の看板が設置されました。

県中地方では、3月25日（月）から5月31日（金）までを防霜対策期間として、凍霜害に対する農作物管理について農業者への注意を呼びかけるとともに、関係機関と連絡を密にして凍霜害への備えを徹底しています。



【県中地方防霜対策本部の看板が設置されました】

株式会社 JA 和牛ファーム福島さくら共同牛舎竣工式！

【田村農業普及所】

株式会社 JA 和牛ファーム福島さくら（田村市常葉町）は、JA 福島さくらの子会社として、平成 30 年 3 月に発足し、平成 31 年 3 月 28 日に竣工式を迎えました。主な事業として、①福島県内初の取り組みとなる、地域の繁殖雌牛や子牛を預かり、飼養管理や育成を行うキャトル事業（子牛 50 頭、繁殖雌牛 30 頭）、②自社で出産～育成し、出荷するブリーディング事業（100 頭）に取り組んでいきます。

ICT を利用した最新システムなどを導入しており、飼養管理の効率化を目指しています。また、新規就農者や担い手・後継者の研修機関として、地域の畜産振興に寄与していきます。



【(株) JA 和牛ファーム福島さくら共同牛舎】



【竣工式の様子】

森林保全巡視員委嘱状交付式を行いました！

【森林林業部】

県中農林事務所管内には、95,400ha の豊富な民有林があります。

森林保全巡視員は、森林パトロール活動を通じて、これら民有林の適正な保全管理や保護管理を推進する目的で設けられています。

県中農林事務所では、4月1日（月）に「平成 31 年度森林保全巡視員委嘱状交付式」を行い、今年度県中農林事務所管内の民有林において森林パトロール活動を行っていただく 5 名の森林保全巡視員の方に委嘱状の交付を行いました。

引き続き当事務所では、委嘱いたしました森林保全巡視員の方々と共に、民有林の適正な保全管理や保護管理を行ってまいります。



【委嘱交付式会場の様子】

平成 31 年度 JA 夢みなみ園芸振興大会が開催されました！

【須賀川農業普及所】

4月9日（火）に JA 夢みなみ営農経済本店（白河市）にて、平成 31 年度 JA 夢みなみ園芸振興大会が開催され、生産者他、関係機関・団体等、約 250 名が参加しました。大会のスローガンとして『「量は力なり」「品質は信頼なり」スケールメリットを発揮し選ばれる産地になろう。』、『第三者認証 JGAP による「安心・安全な農作物づくり」に取り組もう。』をかかげ、生産者及び関係機関の意思統一を図りました。

また、大会の中で、当該地区の園芸振興に貢献し、園芸品目のブランド形成と園芸農家の生産技術向上に寄与された 3 名の生産者に福島県知事賞の表彰が行われ、管内ではすかがわ岩瀬地区の渡辺吉男氏、あぶくま石川地区の根本常和氏の 2 名が受賞しました。

その他、県、JA、生産者一丸となった園芸の振興に向けて、JA 夢みなみとして園芸品目の販売額 65 億円という目標が示されました。



【園芸振興大会表彰式の様子】

頑張る農業者！！

～新規就農者 「渡辺農園」 渡辺浩延氏（田村市船引町）～



渡辺さんは、お客様に喜んでもらえる野菜をつくりたいとの思いから、田村市内の農業法人で研修後、昨年からは農業を始めました。田村地域では珍しい品目のコマツナを主体とした施設での周年栽培（11a）で、栽培管理技術の向上や農業経営の発展に向け、日々奮闘しています。

また、生産だけでなく、販路の拡大にも取り組んでいます。さらに、地域の青年農業者組織の活動にも積極的に参加し、地元の若手農家と連携したマルシェの開催などにも取り組んでいます。

周年雇用や遊休農地の活用で規模拡大を図り、田村市内の雇用創出や新たな園芸品目の産地形成に挑戦していきます。



【渡辺浩延氏】

各部・各普及所の紹介(森林林業部)



森林林業部には林業課と森林土木課の2つの課があり、21名の体制で各種業務を行っていますが、それぞれの課が担当する具体的な業務内容についてご紹介します。

林業課

森林の多面的機能（水源涵養、地球温暖化^{かん}や土砂災害の防止など）の発揮や、山村振興のため、造林・下刈・間伐等の森林整備に関する補助を行うほか、間伐材の搬出や木材利用の促進などの各種支援を行っています。また、安全なキノコ等を供給するため、モニタリング検査を実施しています。



【ふくしま森林再生事業により整備された森林】

森林土木課

木材生産の採算性向上や効率的な森林整備のため、林道等の路網整備を行っています。また、近年多発する集中豪雨によって山地災害の発生リスクが高まっていることから、治山事業によって荒廃している保安林の整備・復旧を行うことで、山地災害の未然防止に努めています。



【林道を利用した木材搬出】



お問い合わせはこちら！

福島県農林事務所 企画部 地域農林企画課

〒963-8540 郡山市麓山一丁目1番1号

ホームページ <http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/36220a>

TEL 024-935-1510 FAX 024-935-1314

県中農林ニュース

ふくしまから 始めよう。「食」と「ふるさと」

新生運動ニュース

写真：真っ赤に熟した田村市大越町のトマト

第 13 号（令和元年 8 月発行）

～目次～

- 特集：GAP について P.1～3
- 農林業関係の動きについて P.3～6
- 頑張る農林業者!! P.7
森 隆義さん、未来さん（玉川村）
- 各部・各普及所の紹介 P.7
～田村農業普及所～
- お知らせ P.8
・農業用ため池の届け出制度が始まりました！

編集・発行 福島県中農林事務所

特集(GAP について)

福島県と J A 福島中央会は平成 29 年 5 月、県内の生産者の所得向上や農作業での事故ゼロ、風評払拭や 2020 年のオリンピック・パラリンピックへの食材供給に向けて「ふくしま。GAP チャレンジ宣言」を行い、より良い農業の証である GAP 日本一を目指して、その認証取得にチャレンジすることとしました。

県では、生産者の認証 GAP の取得拡大の推進と大手量販店等での GAP フェアの実施による流通関係者や消費者の理解促進に積極的に取り組んでいます。

GAP とは…？

GAP とは、Good（良い）Agricultural（農業の）Practice（行い）の略で農業生産工程管理と訳されます。生産者（産地）が生産活動を行う上で必要な食品の安全性や環境の保全、農業に携わる方たちの労働の安全性等を確保するためのチェック項目を定め、実施、記録、点検、評価を行い農業の生産工程の管理・改善を行う取組のことです。

GAP には、国際的に安全管理の評価を受けている「GLOBALGAP」やアジアの農場で適切な管理の実現のための基準の「ASIAGAP」、日本で推奨されている「JGAP」などがあります。また、放射性物質対策を含めた福島県独自の「ふくしま県 GAP (FGAP)」があります。

GAP に取り組むメリットは？

生産者には、①安全・安心な農産物の生産、②環境の保全、③労働安全の確保、④経営の改善、⑤働く人の意識向上などがあります。

一方、消費者や流通業者には、より信頼性の高い生産管理体制のもとで生産されていることを第三者機関が審査・評価していることから安全性と品質が保証された農産物として、安心して購入いただけます。

田村市に FGAP 認証取得者が初めて誕生しました！【田村農業普及所】

5月28日(火)、田村市で初めて「ふくしま県 GAP (FGAP)」を取得した、2つの生産組織に対して田村市長から FGAP 認証書が手渡されました。

○株式会社ミヤヤマ産業 (大越町) 品目：ニンニク

取得者の声：「農場の信頼をより高め、農業経営の合理化を図り、消費者に選ばれる農産物生産を実践するために取り組みました。今後は GAP 認証農産物として、県内外へ PR していく。」

○田村市常葉そば生産・製粉研究会 (常葉町) 品目：そば

取得者の声：「2020年東京オリンピック・パラリンピックへの食材調達基準に、認証 GAP が位置付けられたことから研究会のそばを供給したい。」



【報告会での記念撮影】

須賀川農業普及所管内初の FGAP 取得！

【須賀川農業普及所】

FGAP を取得された天栄村の内山正勝^{うちやまさかつ}さんへの認定書交付式が、6月3日(月)に天栄村役場で行われました。FGAP 認証は須賀川農業普及所管内では初めての取得となります。天栄村長より内山さんに FGAP 認定証が手渡されました。

取得者の声：「FGAP の取組を通して、農業経営の合理化を図るとともにさらに高品質のコメを生産し、風評払拭にもつなげていきたい。」



【FGAP 認証書交付式での記念撮影】

県中地方 GAP 推進協議会を開催しました！【農業振興普及部】

6月26日（水）、県三春合同庁舎において県中地方 GAP 推進協議会を開催し、管内の市町村、JA、市場等が参加して、今年度の GAP 推進の取組などを協議しました。会議では、今年度の県中地方の GAP 取得農場数を 30 件とする目標などが了承され、市町村や JA からは独自事業の活用による取得拡大や、オリ・パラへの食材供給について情報提供がありました。

また、JA 福島さくらたむら地区本部トマト選果場において、県中地方 GAP 取得促進研修会を開催し、JA トマト専門部会での GAP の取組や選果体制を研修しました。

同部会では生産者 48 名中 21 名が昨年 3 月に JGAP を取得しています。また、トマトの選果で、出荷者ごとに分けて選果を行う体制となっていることなどが説明されました。「GAP 取得後は選果作業時間が増加しているものの、GAP 取得のトマトが普通品より kg 当たり 100 円以上高く販売された」ことなどが紹介されました。

参加者から、GAP 取得後の集出荷体制などについて様々な質問があり、活発な質疑応答が行われました。

これからも、このような研修会を随時開催しながら、県中地方での GAP 取得の拡大に取り組んでいきます。



【たむら地区本部のトマト選果場を見学】

農林業関係の動き

田村市で鳥獣対策専門員が任命されました！【田村農業普及所】

農作物の鳥獣被害が全国的に問題視され、田村農業普及所管内では、特にイノシシの被害が大半を占めています。

そのような中で、近年、経験・知識ともに豊富な鳥獣対策専門職員の配置が全国的に広がりを見せており、管内でも初の鳥獣対策専門員として吉川美紀よしかわ みきさんが田村市に任命されました。吉川さんは学生時代に鳥獣被害対策を学び、前職でも、野生動植物の調査、外来生物対策等を担当するなど、動物の生態に詳しい専門家です。

引き続き、吉川さんと一緒に地域の鳥獣被害対策に取り組み、農業者の皆様の営農意欲の向上を図っていきます。



【管内における電気柵設置の様子】



【吉川美紀よしかわ みき鳥獣対策専門員】

令和元年度「畑の学校開校式」を行いました！ 【農村整備部】

「畑の学校」は、『農育』の推進を図るとともに、子供たちとの交流を通じて地域住民等の活動を活性化させることを目的として実施しています。

6月5日（水）に田村市船引町の県立たむら支援学校において、今年度の「畑の学校」の開校式を行いました。

開校式に引き続き、生徒・児童約45名が田村農業普及所職員や先生方の指導を受けながら、にんじんの種まきや里芋の苗の植付けを体験しました。

今後、11月末までの期間に、大根や白菜の種まきや育てた野菜の収穫等5回の活動を実施する予定です。



【里芋の苗の植付け】



【早く大きくな〜れ！】

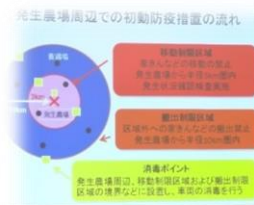
高病原性鳥インフルエンザ等防疫対策に係る県中地方連絡会議を開催！！ 【農業振興普及部】

6月19日（水）、県中央家畜保健衛生所において、高病原性及び低病原性鳥インフルエンザ並びに口蹄疫対策県中地方連絡会議を開催しました。

会議には市町村、農業団体、警察署、郡山国道事務所等の関係機関約60名が出席し、鳥インフルエンザ等の特定家畜伝染病発生時における初動体制や、各伝染病の特徴、問合せに対する受付体制について確認しました。

また、平成4年以来国内で発生がなかった豚コレラが、平成30年9月に岐阜県で発生し、その後も発生が拡大していることを説明した上で、県中地方における豚コレラ等発生時の体制を整えるべく、県中地方の防疫に係る対策本部・連絡会議の設置要綱・要領の見直しについて協議しました。

今後、秋頃に防疫演習を実施するとともに、農場ごとの防疫計画を作成し、県中地方の防疫体制を強化していきます。



【県中地方連絡会議の様子】

JA 夢みなみが、首都圏の青果市場で「トップセールス」を行いました！ 【須賀川農業普及所】

きゅうりなど夏野菜の出荷がピークを迎えることから、JA 夢みなみは、6月22日(土)に、東京都大田市場、神奈川県横浜市場で、管内市町村の首長、県中農林事務所、県南農林事務所の所長らによる、令和第1弾の「トップセールス」を行いました。

橋本代表理事組合長より「これから夏野菜が本格的に出荷開始。来年のオリンピック・パラリンピック開催に向け、2市場で同時開催。京浜市場に3時間圏内で新鮮な野菜を出荷できる産地。」とあいさつがありました。

その後、市場関係者等にきゅうり・トマトなどの試食を提供、「甘くておいしい。」と好評でした。また、市場内に JA 夢みなみの商品ブースを設け、JA 関係者、生産者、夢ガールキャンペーン隊などが積極的に販売促進活動を行いました。

さらに、同日、横浜市内の大型量販店の店頭で「安全・安心でおいしい農産物」のPRを行いました。



【トップセールスの様子】

「おいしい ふくしま いただきます！」キャンペーン 第1回県産農林水産物PRを開催しました！ 【企画部】

消費者の皆さまに、県産農林水産物の美味しさや魅力をお伝えし、消費拡大と地産地消を推進するため、8月3日(土)に郡山市のヨークベニマル横塚店を会場に、消費者アンケートや農林水産物クイズに回答いただいた400名の方に、三春町産と田村市産のブルーベリーをプレゼントしました。また、ブルーベリー生産者の真壁稔さん(三春町)、八木沼英夫さん(三春町)による生産地の紹介やブルーベリーの6次化商品(飴・ドリンク)の試食PRを行いました。

消費者からは「大粒でとても甘い」等の声がありました。

今後、須賀川市や玉川村など管内の3カ所においても消費者の皆さまに県産農林水産物の安全性や地産地消、地元農産物の魅力のPRを行う予定です。

併せて、当事務所では、管内の直売所でお買い物された方を対象に県中の特産品が当たる「おいしい ふくしま いただきます！」キャンペーンの県中地方特産品プレゼントキャンペーンを実施しています。詳細は県のホームページをご覧ください！

(<https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/36220a/ki-kikakutop.html>)



【県産農林水産物PRキャンペーンの様子】

県中地方農薬適正使用推進会議を開催しました！【農業振興普及部】

6月26日（水）に、県三春合同庁舎において県中地方農薬適正使用推進会議を開催しました。会議には、県中地方の市町村、JA、保健所、農業総合センター等が参集して、農薬適正使用の徹底や農薬事故防止マニュアルに基づく農薬事故発生時の連携体制の確認などを行いました。

また、近年ドローンによる航空散布なども増加していることから、航空防除に関する実施前後の連絡の徹底などを確認しました。その他、農業総合センターより農薬登録内容の変更点の紹介や学校施設などでの農薬散布時の注意喚起のため、農薬管理マニュアルが紹介されました。

今年度も農薬事故を起こらないよう、関係者一丸となって農薬適正使用を徹底していきます。



【農薬適正使用推進会議の様子】

親子体験交流バスツアーを石川町と田村市で開催しました！【企画部】

県内の親子を対象としたバスツアーを7月28日（日）に石川町（18組36名）、8月4日（日）に田村市（18組37名）で開催しました。地元農産物を使用した郷土料理作りや試食、地域の方たちとの交流を通して農山村の魅力や地元農産物に対する理解を深めてもらうことを目的として開催しました。



【哺乳体験】

石川町では、岩谷牧場で搾乳・子牛とのふれあい、バター作り、ひとくらす（旧石川町立中谷第二小学校）ではバターの試食、流しそうめんなどの昼食、竹馬・竹ぼっくり作りと体験を行いました。

田村市大越町では、牧野多目的交流センターを会場に、郷土料理作り（えごま入りうどんと冷だれづくり）やトマトの収穫体験、ひまわり染め体験を行いました。

参加者からは、「貴重な体験が出来た」、「生産者の大変な苦労があって食べたり飲んだりできることに感謝」、「地元の方たちの温かいおもてなしが心に残った」などの感想がありました。



【うどん作りに挑戦！】

頑張る農林業者！！

～森 隆義さん 未来さん（玉川村）～



【森 隆義 未来 夫妻】

森隆義さんは、玉川村で平成 29 年度に水稻と露地きゅうりの栽培を始め、平成 30 年度から本格的に営農を開始し、同村の新規認定就農者として村に認定されました。

また、今年の 4 月より妻の未来さんも就農し、夫婦で日々、技術等の向上に取り組んでいます。

現在の主な経営品目は、水稻、露地きゅうり、菌床椎茸ですが、異常気象や単価の下落等の外的要因に左右されにくい経営を実現させるため、春ブロッコリーや秋冬ネギといった補完品目による作型分散にも積極的にチャレンジしています。

将来的には地域の雇用を生み出し、若手の後継者育成にも取り組んでいきたいという意欲もあり、玉川村の先駆的な担い手として期待されます。

各部・各普及所の紹介(田村農業普及所)



田村農業普及所は、地域農業推進課と経営支援課の 14 名に、農地中間管理機構地方駐在員、派遣職員、臨時事務補助員の 3 名を含めた 17 名で業務を行っています。

地域農業推進課 地域農業の担い手の確保の支援や、新規就農者・定年帰農者等の確保・育成、田村市の営農再開地域の農業経営安定を図る支援を行っています。さらに、「人・農地プラン」の策定、農地集積の推進、担い手の規模拡大や法人化の取組の支援も行っています。

経営支援課 ソーラー自動かん水システムなどの新技術の推進により、収益性の高い園芸産地の育成を始め、農産物加工・販売、農業の 6 次化の支援を積極的に行っています。さらに、農業における、食品安全、環境保全、労働安全等の持続的な取組を確保するための管理手法である第三者認証 GAP の取組も推進しています。



【農家から説明を受ける新規就農希望者】



【ソーラー自動かん水システム】



【ソーラー自動かん水システム設置研修会の様子】

お知らせ

農業用ため池の届け出制度が始まりました！ 【農村整備部】

令和元年7月1日に「農業用ため池の管理及び保全に関する法律」が施行されました。それにより、農業用に利用される全てのため池を所有又は管理されている方は、12月末までに県に届出をしてください。（法律施行後に造られたため池は所有者が申請する）

【届出先】 県中管内の土地改良区は県中農林事務所に、それ以外の方はため池が所在する市町村に届出してください。

【県中農林事務所窓口】 農村整備部 農地計画課 024-935-1333

【届出書類】 1 「農業用ため池の届出書」※1

2 届出者が法人の場合は、法人の定款又は寄附行為の写し

3 その他参考となるべき書類

(1) 該当ため池の位置がわかる資料

(2) ため池の敷地である土地の登記事項証明書の写し

(3) ため池の総貯水量、堤高、堤頂長が記載された既存資料又は算出（求め方）を記したものの写し

※届出書の様式は県ホームページからダウンロード、または県、市町村窓口にお問合せください。

<https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/36045d/nouchikanrika100.html>

お問い合わせはこちら！



福島県県中農林事務所 企画部 地域農林企画課

〒963-8540 郡山市麓山一丁目1番1号

ホームページ <http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/36220a>

TEL 024-935-1510 FAX 024-935-1314



写真：玉川村特産品のさるなし

第 14 号（令和元年 10 月発行）

～目次～

- 特集：福島県農業賞について P.1～2
- 農林業関係の動き P.2～5
- 頑張る農林業者！！ P.6
～株式会社アメリカ屋（郡山市）～
- おいしい6次化商品 P.6
～石川町の大野農園 ORAGENO（オラゲーノ）の
ピザ～
- 各部・各普及所の紹介 P.7
～須賀川農業普及所～
- お知らせ P.7～8

はじめに、このたびの台風十九号により、亡くなられた方々に対し、深く哀悼の意を表しますとともに、被害に遭われた皆様に心からお見舞いを申し上げます。

県では、被災された方々が一日も早く元の生活を取り戻されるよう、被災箇所の復旧と被災者の生活再建に全力で取り組んでまいります。

特集：福島県農業賞について

県内の農業分野で最も権威ある賞の一つである「第 60 回福島県農業賞」の表彰式が、8月27日杉妻会館において行われました。

県中管内では、古川一郎さん・トモ子さんご夫婦（郡山市）が農業経営改善部門で受賞されました。また、株式会社OFs-Link（三春町）が農業賞 60 周年を記念した特別功労賞で受賞されました。

「農業経営改善部門」とは

経営内容が計画的であり、生産性が高く経営の安定性・発展性が見込まれ、特に農業経営の改善が顕著である個別経営体及び農業法人に贈られる賞です。

「特別功労賞」とは

福島県農業賞創設 60 周年を記念し、設けられた賞です。福島県農業賞第 41 回から第 50 回の経営改善部門受賞者のうち、受賞を契機として、さらなる経営改善に発展し、地域農業の振興のための活動に積極的に取り組んでいる農業経営者に贈られる賞です。

農業賞受賞 ふるかわいちろう 古川一郎さんのご紹介 【農業振興普及部】

第60回福島県農業賞農業経営改善部門を受賞した郡山市のふるかわいちろう古川一郎さん・トモ子さんご夫妻は、郡山市中田町柳橋で和牛50頭の繁殖経営を営んでおり、年間40頭の子牛を販売しています。地元稲作農家との協力の下で飼料稲を栽培、自身の農地9haで牧草を生産し、飼料費の低コスト化を図りながら、中山間地域の農地活用と水田農業の維持発展に貢献しています。

さらに、郡山市農業委員や地元 JA の理事なども長年務められ、地域農業、特に畜産の発展と青年農業者の育成に力を注いでこられたことが評価されての受賞となりました。



ふるかわいちろう こ
【古川一郎・トモ子ご夫妻】

特別功労賞 株式会社 おふ りんく OFs-Linkのご紹介 【田村農業普及所】

第60回記念・特別功労賞を受賞した三春町の株式会社おふ りんくOF s-Linkは、キュウリを主力にトマト、メロンに加え、露地野菜を周年で栽培し、JA、地元市場、スーパーのほか、独自に首都圏への販路拡大を図っています。きゅうりにおけるソーラー自動灌水システムの導入や高糖度トマト栽培など、新たな栽培技術にも積極的に取り組み、品質・収量の向上に努めるとともに、地域では初めてとなるJGAP認証を取得し、農産物の安全確保や環境保全等に努めており、消費者からの信頼を得ています。



おふ りんく おおうち
【株式会社OFs-Link 大内さん】

農林業関係の動き

ふくしま県 GAP (FGAP) 認証書交付式を行いました！【農業振興普及部】

8月29日にJA福島さくら郡山地区湖南夏秋とまと生産部会が、FGAPに認証され、9月2日に当所において、FGAP認証書交付式を行い、渡部県中農林事務所長より、古澤部会長へ認証書を手渡されました。

当部会は、郡山市湖南地区の標高500mの冷涼な気候を生かして、生産者23戸が402aの面積でトマト栽培に取り組み、主に京浜方面へ出荷しています。GAPの取組をきっかけに、部会員の意識や捉え方が変化し、作業環境の安全性確保や生産物の適正な取扱いなどの意識が高まりました。

今後も継続して、GAPの取組を通じたさらなる改善活動を行っていくことで、市場や消費者からの信頼維持と将来につないでいける部会運営を目指します。



【認証書交付式の様子】

令和元年度 JA 夢みなみ梨品評会が開催されました！【須賀川農業普及所】

8月30日に、梨の栽培技術と品質の向上と、風評払拭に向けた安全・安心な梨のPRを目的に、JA夢みなみ梨品評会が開催されました。今年も、梨「幸水」67点の出品があり、色目、形状、玉揃い等の外観について審査が行われました。審査の結果、あぶくま石川地区の遠藤恵子えんどうけいこ氏が県知事賞を、すかがわ岩瀬地区の安藤仁志あんどうひとし氏がJA全農福島県本部長賞を受賞されました。出品された梨については、品評会終了後にJAの各直売所で販売しました。



【品評会の様子】



【出品された梨「幸水」】

ららぽーと横浜で6次化商品PRを行いました！【企画部】

8月31日～9月1日に横浜市のららぽーと横浜で開催された「ふくしまフェスタ in ららぽーと横浜」に出展しました。

当事務所のブースでは、県中地方の6次化商品「酒ケーキ（天栄村）」や「さるなしラスク（玉川村）」、「ハバネロ味噌（平田村）」の試食・PRを行い、6次産業化・新商品等の購入に関するアンケートを実施しました。また、アンケートの回答者やブースに立ち寄って頂いた方に「ブルーベリー飴（三春町）」を配布して、ブース内に「チェーンソーアート（古殿町）」や各種パンフレットを展示し、6次化商品のPRを行いました。

9月1日には県中地方・地域産業6次化ネットワーク会員のえんどうワイナリーが出展し、自家栽培のブドウを使用したワイン等の試飲・販売を行いました。



【ブースの様子】

ふくしま道の駅・空の駅まつりに出展しました！（「おいしい ふくしま いただきます！」キャンペーン&6次化商品PR）【企画部】

9月8日、福島空港で開催された「ふくしま道の駅・空の駅まつり」に出展し、「おいしい ふくしま いただきます！」キャンペーン県産農林水産物PR（第2回）及び6次化商品PRを実施しました。ブースでは消費者アンケート及び農林水産物クイズに回答いただいた450名に玉川村産のさるなしドリンク、なしりんごしおたかつとしのいずれかをプレゼントし、さるなし生産者の塩田勝利さん（玉川村）から生産地の紹介や6次化商品のPRをしていただきました。

また、県中地方・地域産業6次化ネットワークブースでは薄井農園のりんごジュースや株式会社亀饅の大福等、県産農林水産物を使用した商品の販売・PRを行いました。



【キャンペーンの様子】



【6次化商品の販売・PRの様子】

第4回 JA 夢みなみ育成管理共進会が開催されました！【須賀川農業普及所】

9月14日に、種牛性・産肉性の優れた質量兼備の牛群整備と、飼養管理技術の向上を目的に、第4回JA夢みなみ育成管理共進会が開催されました。生年月日等の出品区分で、第1区から5区まで分けられ、体重や体高、肉付きや毛並みなどを基準に、全61頭が審査されました。

審査の結果、14頭が優等賞に選ばれ、その中から、須賀川地区大東支部の溝井宏明氏の「みつてるしげ号」が見事グランドチャンピオンに選出されました。

優等賞に選ばれた14頭はJA夢みなみの代表として、10月29日に開催される第29回JAグループ和牛育成管理共進会へ出品されます。



【グランドチャンピオン「みつてるしげ号」】



【共進会の様子】

認知度 No. 1 は有機 JAS マーク！オーガニックマルシェでアンケート実施！【農業振興普及部】

9月18日、「オーガニックふくしまマルシェ」（会場ビックパレットふくしま、環境保全農業課主催）において、環境にやさしい農産物に貼付される4種のマーク（図表）の認知度と購入の有無についてアンケート調査を実施しました。マークの認知度は、高い順に「有機」、「エコファーマー」、「特別栽培農産物」、「FGAP」となりました。購入の有無は、「有機」、「特別栽培農産物」、「エコファーマー」、「FGAP」の順となり、有機農産物は約7割の方が「購入したことがある」と回答し、食味がよいことや小さいお子さん、家族の健康のために購入されているとのことでした。環境にやさしい農産物の利用によりSDGs（持続可能な開発目標）の実践につながります。マークを知って、積極的に購入してみたいかどうか。



【(図表) 4種のマークの紹介】



【アンケート調査の様子】

フレッシュ農業ガイド講座を開催しました！【田村農業普及所】

9月20日、26日に、県立小野高等学校で「農業と環境」を選択する生徒37名（2年生17名、1年生20名）を対象に、フレッシュ農業ガイド講座を開催しました。本講座は、地域農業者との交流や意見交換、生産現場の視察を通じて、就農への動機付けや農業に対する関心を高めることを目的としています。

今回、管内農業者のほ場（ピーマン、トマト、ニンニク、水稲、コギク）、JA福島さくらピーマン共同選果場、米全量全袋検査場を視察しました。生徒達は、栽培技術や農業経営の考え方や意見交換を通じて理解を深めるなど有意義な講座となりました。



【大規模水稲農業者ほ場視察の様子】



【ピーマン選果場視察の様子】

ふくしま農業人フェアが開催されました！ 【農業振興普及部】

9月21日に、福島県農業総合センターにおいて就農相談会「ふくしま農業人フェア」が開催されました。フェアには県内より45の自治体、農業法人などが出展し、就農を希望する社会人や学生など87組が相談に訪れました。管内からは新規就農ブースに3市・1団体、雇用就農ブースに7法人が出展、のべ60組を超える相談者が訪れ、新規参入、雇用就農、就農前の研修制度、資金などの相談があり、各相談者から就農への高い関心と意欲が感じられました。

今回の相談者が新規就農者となり活躍できるよう市町村、関係団体と連携し支援して行きます。なお、就農相談は随時受け付けていますので希望される方はお近くの普及部・普及所までご連絡ください。



【就農相談の様子】

「おいしい ふくしま いただきます！」キャンペーン 県中地方特産品プレゼント抽選会（第1期）を開催しました！ 【企画部】

当キャンペーンは、消費者の皆様へ、県産農林水産物の美味しさや安全性をPRし、県産農林水産物の消費拡大と地産地消を促進するため、県中地方の「がんばろう ふくしま！」応援店に登録されている24常設直売所における購買者を対象としたプレゼント企画です。この度、第1期応募期間（7月1日～8月31日）が終了したため、9月24日に抽選会を開催し、渡部県中農林事務所長の抽選により、応募者95名（495口）から当選者20名を決定し、FGAP認証を受けた郡山市産梨及び6次化商品等を送付しました。

第2期応募期間は9月1日～11月30日となっておりますので、皆様からのたくさんのご応募をお待ちしております。



【抽選会の様子】

第4回 JA 福島さくら和牛共進会が開催されました！ 【田村農業普及所】

9月28日、JA福島さくら畜産センター（田村市常葉町）において、標記共進会が盛大に開催されました。今年度は全44頭が出品され、管内の農業者が、日頃の管理や飼養技術の成果を十分競い合いました。各区の優等賞を獲得した牛は、10月29日の「第29回JAグループ和牛育成管理共進会」へ出品されます。ハイレベルな共進会が予想されますが、日頃の出品技術と飼養管理技術が遺憾なく発揮できるものと思います。

当普及所としても、牛の飼養管理や繁殖成績等の向上を支援していきます。



【共進会の様子】



【最優秀賞「さやか号」】

頑張る農林業者！！



～株式会社アメリカ屋（郡山市）～

株式会社アメリカ屋は、素材生産等を行うほか、平成 11 年に木くずのリサイクル施設、昨年は年間生産能力 3 万 t のチップ製造施設を整備し、木質バイオマス燃料等となるチップ製造を行うとともに、森林整備と放射性物質対策を一体的に推進するふくしま森林再生事業を受託する県中地域の中核的な事業体です。素材生産等において、生産性向上や労働負荷低減を図るため、林業機械約 60 台を導入するほか、VR 機能を有する木材輸送用トラックやタブレットによる現場管理等の最新技術も積極的に採用しています。また、県主催の地元高校生を対象にした林業現場見学会や各種研修会において、現場でのデモを実施するなど後継者育成にも熱心に取り組んでいます。さらに、今年より運用が開始された「新たな森林管理システム」においては、これまでの豊富な経験を活かした、「意欲と能力のある林業経営者」として今後の活躍が期待されます。

この度の台風 19 号による被災からの一日も早い復旧を心よりお祈り申し上げます。



【現場見学会】



【VR 機能を有する木材運送用トラックの見学】

おいしい6次化商品

★ 石川町の大野農園 ORAGENO（オラゲーノ）のピザ ★

おすすめは、おやつにもぴったりのスイーツピザ「りんごとシナモンピザ」です。生のりんごが使われており、甘すぎないので素材の味をしっかりと感じられます。

ピザの具材には旬の果物や野菜が使われ、その時期にしか食べられないものもありますので、HP や Twitter もチェックしてみてください！

今回ご紹介のピザは、キッチンカーでしか味わうことが出来なかったのですが、ORAGENO の店舗（大野農園の直売店）でも、今年から食べられるようになりました。お店では、大野農園自慢の果物を使用したジュースやお菓子等の 6 次化商品も多数販売されています。

もっちりとした生地の上に散りばめられた福島県産の果実、野菜、生産者の想いのこもったピザをご堪能ください！



【りんごとシナモンピザ】



大野農園

〒963-7826 福島県石川郡石川町赤羽字新宿 130
TEL*0247-57-6004 FAX*0247-26-0500
HP*<http://www.oononouen.com>
Twitter*<https://twitter.com/oononouen>



【地図】

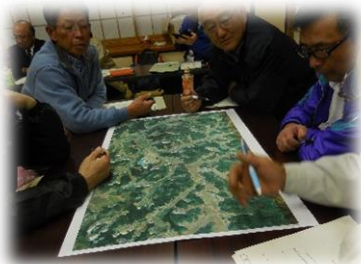
各部・各普及所の紹介(須賀川農業普及所)

須賀川農業普及所は、所長、次長をはじめ地域農業推進課4名、経営支援課9名、農業振興公社駐在員1名、派遣職員2名、臨時事務補助員2名の20名で業務を行っております。

地域農業推進課 新規就農者・定年帰農者・企業農業参入等の多様な担い手の確保・育成、集落営農等の推進、「人・農地プラン」の作成、農地集積の推進、大規模経営体の育成や法人化の取組、水田農業の確立、6次化の支援を行っています。

特に、新規就農者の着実な定着に向けて、関係機関と連携してフォローアップの実施や研修会の開催等に取り組んでいます。

経営支援課 当地域を代表するキュウリをはじめとした収益性の高い園芸産地の育成や県内でも有数の畜産産地の育成、中山間地域における特産物の山菜、さるなし、ブルーベリーなどの産地育成や鳥獣害対策のモデル地区等の設置などの支援を行っています。特に、園芸品目では施設化や複合環境制御技術、電照栽培等の導入推進、ネギなどの土地利用型野菜の産地育成に向けて生産性向上に向けた取組を支援しています。さらに、第三者認証GAPの取得を推進しています。



【集落座談会】



【キュウリの基礎力アップ研修会】



【ナスの日射制御型自動かん水現地検討会】

お知らせ

農業用ため池の届出について！ 【農村整備部】

令和元年7月1日に「農業用ため池の管理及び保全に関する法律」が施行されました。それにより、農業用に利用される全てのため池を所有又は管理されている方は、12月末までに県に届出をしてください。(法律施行後に造られたため池は所有者が申請する)

【届出先】 県中管内の土地改良区は県中農林事務所に、それ以外の方はため池が所在する市町村に届出してください。

【県中農林事務所窓口】 農村整備部 農地計画課024-935-1333

【届出書類】 1 「農業用ため池の届出書」※

2 届出者が法人の場合は、法人の定款又は寄附行為の写し

3 その他参考となるべき書類

(1) 該当ため池の位置がわかる資料

(2) ため池の敷地である土地の登記事項証明書の写し

(3) ため池の総貯水量、堤高、堤頂長が記載された既存資料又は算出(求め方)を記したものの写し

※届出書の様式は県ホームページからダウンロード、または県、市町村窓口にお問合せください。

(<https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/36045d/nouchikanrika100.html>)

きのこ等の出荷制限等について！ 【森林林業部】

栽培きのこは、一部の市町村で出荷制限品目がありますので、下記ホームページで確認いただくか、最寄りの農林事務所森林林業部にお問い合わせください。

一方、野生きのこは、中通りと浜通りの全市町村、会津地方の一部の市町村で出荷制限中です。品目によっては、一部解除になった野生きのこもありますので、同ホームページで確認ください。

また、出荷制限中の野生きのこは、基準値（100Bq/kg）以下であっても販売・譲渡はできませんので御注意ください。

なお、会津地方の出荷が制限されていない野生きのこを採取し販売等を行う場合は、最寄りの農林事務所森林林業部にお問い合わせいただき、モニタリング検査を受けてください。

○福島県農林水産物・加工食品モニタリング情報

<https://www.new-fukushima.jp/>

○お問い合わせ先

福島県県中農林事務所 森林林業部林業課

電話：024-935-1367 FAX：024-935-1337



お問い合わせはこちら！



福島県県中農林事務所 企画部 地域農林企画課

〒963-8540 郡山市麓山一丁目1番1号

ホームページ

<http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/36220a>

TEL 024-935-1510

FAX 024-935-1314

県中農林ニュース

ふくしまからはじめよう。『食』と『ふるさと』 新生運動ニュース



【写真：天栄米新パッケージ（左からゆうだい21、漢方環境農法、ゴールドプレミアムライス）】（本誌3ページ掲載の天栄米）

第15号（令和元年12月発行）

～目次～

- 特集：台風第19号等の暴風雨について P.1～2
- 農林業関係の動き P.3～6
- おいしい6次化商品 P.7
～Oriy's HONEY（郡山市）～
- お知らせ P.7

編集・発行 福島県県中農林事務所

台風第19号等の暴風雨について

全国各地に被害をもたらした台風第19号等の暴風雨は、福島県においても洪水や土砂崩落、河川の氾濫・決壊等を起こし、農林水産業では、県内で636億円を超える被害が確認されています。県中管内でも、165億円を超え、平成10年8月末豪雨を大きく上回る甚大な被害となっています。

県では、被災された方々が一日も早く元の生活を取り戻せるよう、市町村や国、関係機関・団体等と連携を図り、速やかな復旧と被災者の生活再建に取り組んでまいります。

県中管内の被害状況と復旧支援の概要については以下のとおりです。

【農業振興普及部】

農作物や樹体への被害は、水稻の冠水・土砂流入のほか、ネギ、キュウリ、イチゴ、りんご、日本なしなど多くの品目に及んでおり、被害面積は管内で約600ha（県全体の25%）、被害額は約6億5千万円となっています。このほか、パイプハウス等農業施設被害額は約6千万円、畜産の被害額が約1千万円、合わせて約7億2千万円と県全体の30%を占める被害額となっております。これら被害状況の取りまとめや技術的支援などについても、各市町村やJA等と連携して現地対応を行ってまいりました。今後は、営農再開に向け、各市町村とJA等と連携しながら各種支援対策を迅速に進めてまいります。支援対策の主なメニューは、「農業施設の修繕・再建、機械等の修繕、取得」「稲わらの撤去」「収穫稲の腐熟化対策」「保管中の米が浸水により出荷不能となった生産者の営農再開対策」「追加の種子・種苗、追加防除・施肥、果樹の改植」などへの助成が用意されております。詳細については、当事務所農業振興普及部農業振興課又は各市町村農業担当課へお問い合わせください。



【農村整備部】

農地等の被害は、農地被害3,173箇所、農業用施設3,283箇所、生活関連（農業集落排水施設）12箇所、計6,468箇所の被害が発生し、被害額は約128億円となっています。

平成10年8月末豪雨を上回る大きな被害となっていることから、当事務所農村整備部職員による市町村支援に加えて、県農村整備総室や農林水産省及び青森県・大阪府の農業土木職員の応援を受け、被害箇所の調査・測量、査定資料等の作成を進めています。

今後も、被害を受けた農地や農業用施設の早期復旧と1日も早い営農再開ができるよう、管内市町村の災害査定などを支援してまいります。



【護岸及び導水路が流失した農業水利施設】
(須賀川市)



【畦畔及び用水路が崩落した水田】
(三春町)

【森林林業部】

林地被害関係では、2市3町2村で溪流荒廃1件、山腹崩壊13件が発生し、被害額は約4億2千万円となっています。

また、林道関係の被害も大きく、149路線586箇所ですて路体崩壊、法面崩落などが発生し、被害額は約5億9千万円となっています。また、生活道となっている路線の一部が現在も通行止めになっています。

さらに、木材加工施設が浸水に遭い、機械・電気設備関係がほぼ全滅するとともに原材料や製品も利用不可能となり、また、特用林産施設でもきのこ生産施設が浸水するなど甚大な被害が発生し、被害額は約19億円となっています。

今後とも、関係機関等と連携しながら被災地の復旧、早期の事業再開に向けた支援を進めてまいります。



林道被害 畑田線の路体決壊状況
(田村市 大越地内)



特用林産施設被害状況 (郡山市 日和田町地内)
菌床しいたけ空調施設 (左) 菌床しいたけ空調施設内部 (右)
(菌床・棚等すべて流出)

県農林水産部では、主な支援策等をまとめた手引き書を県ホームページ（「福島県農林水産業復旧の手引き」、「福島県農林水産業被害窓口」で検索）に掲載しております。

詳細については、下記URLでご確認ください。

○台風第19号等の暴風雨による災害からの農林水産業復旧の手引き

○台風第19号等による農林水産業被害に対する主な支援対策の概要

URL : <https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/36005b/tebiki.html>

○台風第19号等による農林水産業被害に係る相談窓口の設置について

URL : <https://www.pref.fukushima.lg.jp/s52/36220a/typhoon19-sodanmadoguchi.html>

～農林業関係の動き（トピックス）～

第12回「天栄米」食味コンクール、第21回米・食味分析鑑定コンクール：国際大会in木更津が開催されました！

【須賀川農業普及所】

11月3日に「第12回『天栄米』食味コンクール」が天栄村で開催され、村内産の米84点が出品され、総合部門で金賞5点、優秀賞7点、品種栽培部門で金賞1点、優秀賞2点が選ばれました。

さらに、11月30日～12月1日には「第21回米・食味分析鑑定コンクール：国際大会in木更津」が千葉県木更津市で開催され、全国から約5,000点の米が出品され、厳正な審査の結果、最高部門である総合部門で、内山正勝氏（天栄米栽培研究会）が金賞、正勝氏の長男である内山耕一氏（天栄米ブランド化推進協議会）が特別優秀賞を受賞し、天栄米栽培研究会は総合部門で通算10回目の金賞受賞となりました。

天栄村では「天栄米」のブランド化を推進しており、今回の金賞受賞によりさらなる有利販売につながることを期待しています。

普及所としても、天栄米のブランド確立に向けた取組を支援してまいります。



【天栄米食味コンクールノミネーター】



【金賞、特別優秀賞を受賞した内山さん親子(国際大会)】

首都圏の就農・移住希望者との交流会を開催しました！

【田村農業普及所】

11月16日に東京都中央区日本橋において、首都圏の就農希望者や移住希望者を対象に、田村地域や農業への理解促進と就農へのマッチングを図る交流会を普及所として初めて開催しました。

交流会には、田村地域出身者も含め19名が参加し、田村の農畜産物を使用した料理や特産品を味わいながら、生産者や市町・JA等の職員から農業や移住について紹介を行いました。

和やかな雰囲気で行われた交流により、参加者からは「生産者の生の声が聞くことができ、参考になった」、「田村地域に行ってみたくなった」と好評でした。

今後も新規就農者の確保のため、参加者のフォローアップをはじめ、就農希望者への支援やPR活動を関係者と連携して行ってまいります。



【各市町紹介の様子】



【参加者と関係機関担当者との交流の様子】

森林づくりタウンミーティングが開催されました！

【森林林業部】

森林環境の保全や、福島県の豊かな森林をすべての県民で守り育て未来へ引き継いでいくため、県では平成18年度から森林環境税を導入しています。

この福島県森林環境税の現行制度が令和2年度に満了することから、県民の皆様これまでの取組や成果をお知らせし、ご意見などをお聴きする「森林づくりタウンミーティング」を県内8地区で実施しており、県中地区では、11月19日に県郡山合同庁舎で開催されました。森林環境税について理解を深めていただくため、これまでの取組や成果について県や郡山市より発表したほか参加者からは森林環境教育の継続又は更なる充実などのご意見をいただいたところです。

各地区のタウンミーティングにおける意見等を参考に、福島県森林環境税の今後のあり方が検討されることになっています。



【タウンミーティングの様子】

「おいしい ふくしま いただきます！」キャンペーン第4回農林水産物PR活動、第2期県中地方特産品プレゼント抽選会を開催しました！

【企画部】

11月23日にヨークベニマルメガステージ須賀川南店において、「おいしい ふくしま いただきます！」キャンペーン第4回県産農林水産物PR活動を行いました。アンケートや農林水産物クイズに回答いただいた300名に県オリジナル品種米「天のつぶ」「里山のつぶ」（2合）をプレゼントしたほか、新米（10kg）が当たる抽選会やうつくしまライシーホワイトによる福島県産米のPRを実施しました。

また、県中地方の24直売所の購買者を対象とした県中地方特産品プレゼント企画では、12月13日に第2期の抽選会を開催し、渡部県中農林事務所長が応募者153名（1,141口）の中から当選者20名を決定し、FGAP認証を受けた郡山市産米や天栄村産米（本誌3ページ掲載の米・食味分析鑑定コンクール受賞米）、6次化商品等をお送りしました。



【福島県産米のPR】



【第2期抽選会の様子】



株式会社阿部農縁がFGAP認証を取得しました！

【須賀川農業普及所】

11月26日に須賀川市の株式会社阿部農縁が、農産物や農作業の安全性確保を目的に生産工程を管理する福島県の認証制度「ふくしま県GAP（FGAP）」を取得し、認証書が交付されました。

認証品目はモモで、普及所管内でのFGAP認証としては2件目となります。

佐藤須賀川農業普及所長から、寺山佐知子社長にFGAP認証書が手渡されました。

認証を受けて、寺山社長は「FGAPの取組を通して食の安全安心をPRし、さらなる販路拡大につなげていきたい」と話していました。

普及所としても、GAP取得の推進に取り組んでまいります。



【FGAP認証を取得した寺山社長（中央）】

「畑の学校」閉校式と成果発表会が行われました！

【農村整備部】

11月22日に福島県立たむら支援学校（春山校舎）の「畑の学校」の閉校式が行われました。

閉校式に先立ち、児童・生徒たちは、心を込めて栽培・収穫をした大根、里芋、にんじんを使って豚汁を作り、感謝の意を込め関係者に振る舞いました。参加者は、おいしい豚汁を食べながら1年間の楽しい活動を振り返っていました。

また、11月27日に農業総合センターで、今年度に「田んぼの学校・畑の学校」の活動に取り組んだ小学校など8校の児童や生徒及び関係者が参加し、成果発表会が開催されました。

たむら支援学校代表の2名の児童・生徒さんも、大勢の前での発表にもかかわらず、学校クイズを交えながら1年間取り組んだ活動内容を立派に発表しました。



【合同成果発表会の様子】
（農業総合センター）

林道上合内大平線じょうごうち おお だいらい せんが林野庁長官賞を受賞しました！

【森林林業部】

11月27日に東京で開催された第35回民有林林道工事コンクールにおいて、株式会社石覚組（小野町）が「林野庁長官賞」を受賞し、石井社長が渡部県中農林事務所長へ受賞報告を行いました。

このコンクールは、工事施工技術の向上を目的に、日本林道協会が優秀な林道工事を毎年全国から選抜し表彰しているもので、今回受賞したのは、平成30年度に小野町の森林で林業専用道整備（県営）事業により工事を実施した林道上合内大平線です。急カーブや急勾配区間が延長の大半を占める厳しい地形の中、施工にあたってはICT技術の活用を提案し現場で実践したほか、レーザーセンサーを取り付けた重機を使用して正確な施工に努めるなど、工事の省力化・効率化を図るとともに、出来型・品質の向上を図った点が高く評価されたものです。

上合内大平線は、現在早期の供用開始を目指し仕上げの工事を行っております。



【受賞報告に訪れた石井社長（右から2人目）】

令和元年度第1回県中地方・地域産業6次化ネットワーク交流会と第1回県中地方・地域特産品創出クラスター分科会を開催しました！

【企画部】

12月16日に県郡山合同庁舎において、専門家による地域産業6次化に関する講演や実践者の事例発表、また、ネットワーク会員の商品力の向上と会員のマッチングやネットワークの強化を図ることを目的に交流会とクラスター分科会を開催し、21名の参加がありました。

交流会では、株式会社タンク 増田紀彦社長より6次化商品の売り方についての講演と株式会社フルーツのいとう園 伊藤隆徳社長からは、売れる商品についての事例発表があり、参加者はどうすれば売れる商品になるのか思索を深めました。

クラスター分科会では、今年度開発中のいちごを使った2試作品（いちごのジュース、いちごの羊羹）のほかに、会員から出品のあった商品（はちみつ）について専門家のアドバイスを基に参加者で試食・意見交換をしながら交流を図りました。

試作品については、今回の試食で出た意見を参考にしながら、今年度中の完成に向けて、ブラッシュアップしていく予定です。



【講演の様子】



【試食品求評の様子】

～おいしい6次化商品～

★ 郡山市田村町のOriy's HONEY オーリーのフルーツはちみつ りんご・もも ★

県産ドライフルーツ、シナモンスティック、レモングラス入りのさっぱりとした、ラベルも瓶もオシャレなはちみつです！

殺菌・抗菌作用があるはちみつに県産のドライフルーツを入れるというアイデアから生まれた商品で、すっきりとした甘さで、香りも楽しむことができます。

はちみつは無添加、非加熱、薬剤不使用の天然100%で、パウンドケーキや石鹸などの商品も展開されています。

今回御紹介したOriy's HONEYですが、このたびの台風第19号等により被害に遭い、ただ今、復旧の真っ最中です。Oriy's HONEYの商品を見かけたら応援してくださいね。



【 オーリーのフルーツはちみつ りんご・もも 】

〒963-1248

福島県郡山市田村町上道渡字曲淵75

TEL 090-7568-4300

FAX 0247-955-4670

E-mail kanouyouhou@yahoo.co.jp



～お知らせ～

ふくなかすい一つ消費拡大キャンペーン実施中！ 【企画部】

県中地域・県内の農産物を使用して県中地域でつくったお菓子「ふくなかすい一つ」のさらなる消費拡大と知名度向上を目的にキャンペーンを実施しています。

キャンペーン期間中に「ふくなかすい一つキャンペーン」協力店で700円（税込）以上お買い物をしていただいた方の中から、抽選で40名の方にふくなかすい一つ等の詰め合わせ（3,000円相当）をプレゼントします。

皆様からのたくさんのご応募お待ちしております！

○応募期間：令和元年12月15日（日）～令和2年2月15日（土）※当日消印有効

○応募方法：協力店に備えてある応募用チラシ又は下記ホームページよりチラシを印刷の上、レシートを貼り、当事務所へお送りください。
700円（税込）を1口として、何口でも応募可能です。

「ふくなかすい一つ」協力店一覧

安積野菓子処 平田屋 清水台本店	菓子処 喜楽堂	恵びす屋
安積野菓子処 平田屋 荒池公園前店	四季彩菓子アトリエ さとうとバニラと	お菓子のさかい 長久保店
和菓子のうさぎや	みよし堂	お菓子のくわざわ
菓子処 ヤナギ屋	和洋菓子 安河屋	菓子工房いわきや
柏屋 本店	しのぶ菓子店	里の菓子処 よしだ
柏屋 開成柏屋	BON BAKERY	TO-FU Cafe おおはたや
柏屋 香久池柏屋	夢・菓子工房 かめまん 本店	三春昭進堂
柏屋 八山田柏屋	夢・菓子工房 かめまん 仲の町店	
柏屋 静御前通り柏屋	菓子工房あくつ屋	
かど屋(神山菓子店)	みやこじスイーツゆい	- 57 -

お問い合わせはこちら！

福島県中農林事務所
企画部 地域農林企画課
〒963-8540

郡山市麓山一丁目1番1号
ホームページ

<http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/36220a>

TEL 024-935-1510

FAX 024-935-1314

県中農林ニュース

ふくしまから はじめよう。『食』と『ふるさと』 新生運動ニュース



【写真：いちご（田村市）】

第16号（令和2年3月発行）

～目次～

- 農林業関係の動き P. 1～7
- 頑張る農林業者 P. 8
- おいしい6次化商品 P. 8

編集・発行 福島県県中農林事務所

～農林業関係の動き（トピックス）～

石川町に集落営農法人としての一般社団法人古内田んぼの会が設立されました！

【須賀川農業普及所】

1月12日、石川町沢井地区の古内興農会館において、一般社団法人古内田んぼの会の設立総会が開催されました。

当法人は、石川町沢井地区で基盤整備事業への取組をきっかけに、事業実施地区のうち古内集落において、今後の集落での営農や生活環境の維持を目的に設立されたものであり、構成員は、前身の古内集落営農組合時代から、意欲的に取り組んできた17名で組織されています。

基盤整備後は水稻を中心にしながら、新たにブロッコリーやきゅうりなどの園芸品目も導入していく予定であり、管内の集落営農組織のモデルとして今後の活動が期待されます。

当所でも県農業経営相談所や関係機関と連携しながら、農地中間管理事業を活用した農地集積や地域農業の発展のため活動してまいります。



【一般社団法人古内田んぼの会の皆さん】

令和元年度福島県農業普及指導成果発表会にて田村農業普及所職員が1位に輝きました！

【田村農業普及所】

1月24日、県農業総合センターにおいて、県及び県農業改良普及職員協議会主催の農業普及指導等の成果に関する発表会が行われ、関係者約180名が出席しました。発表会では、県内各農林事務所の普及指導員14名が、農業者に対する技術や経営指導の活動成果の事例を発表し、3名の審査員が活動成果、関係機関との連携、発表に対する熱意について評価を行いました。

当普及所の鈴木技師が「田村地域におけるピーマン産地の育成」と題し、発表を行った結果、見事1位に輝きました。

田村地域の生産者、関係機関・団体が一体となり、県内一のピーマン産地を作り上げてきたとともに、生産性向上及び新規作付者確保に向けた活動により、産地平均単収が向上し、作付者が増加したことが評価されました。

鈴木技師は、今後も、魅力ある、活気ある産地を目指し、さらなる生産振興を支援していきたいと、決意を語りました。



【鈴木技師の発表の様子】

新・農業人フェアに出展しました！

【田村農業普及所】

1月25日、東京都・池袋サンシャインシティにおいて、首都圏を中心とした全国の就農希望者に対する就農相談会へ田村地域就農支援プロジェクトとして出展しました。

フェアには、市町村や農業団体、農業法人など全国から262ブースが出展し、842名の来場がありました。

当ブースには16名の就農希望者が相談に訪れ、田村地域での就農や生活についての説明を熱心に聞き入り、就農に向けた具体的な質問もありました。

相談に訪れた人の中には、2月8日に田村地域で開催された現地見学会にも参加するなど、就農に対する意欲の高さが伺えました。

今後も新規就農者の確保のため、各種会議を活かして新規就農希望者等の相談・支援を関係機関・団体と連携して実施していきます。



【新・農業人フェアの様子】

令和元年度第2回県中地方・地域産業6次化ネットワーク交流会 と第2回県中地方・地域特産品クラスター分科会を開催しました！ 【企画部】

1月29日、郡山ビューホテルにおいて、ふくしま地域産業6次化サポートセンターと共催で第2回県中地方・地域産業6次化ネットワーク交流会を開催し、138名の参加がありました。

交流会前半では、6次化推進コーディネーターなどから、消費者に求められる6次化商品についての理解を深めました。後半では県内の30ブースの出展者と参加者間のマッチング交流が行われ、当部は「ふくなかすい一つ」のPRを行いました。

また、1月30日、郡山合同庁舎において、地域産業6次化関係者の知識・商品力の向上を図ることを目的にクラスター分科会を開催し、23名の参加がありました。

前半では、株式会社タンク ^{ますだ のりひこ} 増田紀彦社長より、売れる6次化商品のパッケージに関する講演と KANAE フードビジネス研究所 ^{あしざわ かなえ} 芦澤香苗代表より、6次化商品開発のコツと今年度開発商品の課題改善についての講義があり、売れる商品はどういうものか、見識を深めました。後半では、今年度開発中のいちごを使った試作品について、参加者で試食を行い、ブラッシュアップを図りました。

試作品については、今回いただいた意見・講評等を参考にしながら、ブランディング等を進め、商品化を図る予定です。



【交流会の様子（左）、分科会の様子（右）】

令和元年度豊かなむらづくり顕彰事業農業生産部門で受賞した 「MKFカンパニー」をご紹介します！

【田村農業普及所・企画部】

豊かなむらづくり顕彰事業では、集落等におけるむらづくり活動や農業生産活動で顕著な功績のある団体等を表彰しています。

今年で38回目となる今回は、1月30日、杉妻会館（福島市）において行われ、管内からは農業生産部門で田村市都路町の「MKFカンパニー」が受賞しました。

MKFカンパニーは、原発事故に伴う農畜産物への風評や耕作意欲の低下等による農地の荒廃が進むなどの課題を克服するため、田村市都路町の肉用牛経営農家有志5戸で組織されました。

当組織は、稲WC S（稲発酵粗飼料）生産のため、地域内で初めて生産機器導入と技術修得などを行うことにより、繁殖成績の改善や子牛生産性の向上に貢献してきました。その結果、高齢化や担い手不足による農地の荒廃解消が図られており、今後も地域の中核的な組織として、活躍が期待されます。



【MKFカンパニーの皆さん】

令和元年度農業経営セミナーを開催しました！

【須賀川農業普及所】

2月5日、福島県中央家畜保健衛生所（玉川村）にて、令和元年度農業経営セミナーを開催しました。

セミナーには、管内生産者のほか、関係機関等、約40名が参加し、税理士法人三部会計事務所 菊地富二夫きくち ともじ所長より、「農業経営における経営分析の必要性と目的」と題し、PDCAサイクル、損益計算書、貸借対照表の読み方等の講義がありました。

その後、各グループに分かれて経営分析の演習を行いました。参加者からは、「分かりやすく、とてもいい内容でした」等の声がありました。

今後も、農業経営の向上が図られるよう継続した支援を行ってまいります。



【グループ演習の様子】

郡山地域青年農業者スキルアップセミナーを開催しました！

【農業振興普及部】

2月12日、郡山合同庁舎において「郡山地域青年農業者スキルアップセミナー」を開催し、郡山農研ネットワークのメンバーや、郡山市青年農業士など25名が参加しました。

セミナーでは、株式会社パソナ農園隊から派遣された小林正義こばやし まさよし土壤医から「土づくりの基礎」について講演があり、質疑応答では、受講者から日頃の経験に基づく質問などが多く出されていました。

当部では、経営感覚に優れた農業経営者を育成するため、新規就農者・参入者や青年農業者を対象に「郡山農研ネットワーク」を設置し、研修会等の開催や、メールマガジンによる各種施策や技術の情報提供等を行ってまいります。

随時会員を募集しておりますので、関心ある方は県中農林事務所農業振興普及部（TEL 024-935-1310）までご連絡ください。



【熱心に聴講する郡山地域の青年農業者】

J A夢みなみ水田農業振興大会が開催されました！ 【須賀川農業普及所】

2月12日、J A夢みなみ営農経済本店（白河市）にて、令和2年J A夢みなみ水田農業振興大会が開催されました。大会には、生産者他、関係機関・団体等、約180名が参加し、「J G A Pに取り組み、選ばれる産地を目指そう」などの3つの大会スローガンのもとに意思の統一を図りました。

また、大会の中で、第3回J A夢みなみ「うまい米コンテスト」の表彰が行われ、県知事賞をすかがわ地区の味戸一浩さんが受賞されました。堆肥を使用した土作り、ケイ酸カリ散布により食味向上に取り組まれています。

その後、福島大学食農学部客員教授 宇都宮大学農学部 守友裕一名誉教授より「どうなる、どうするこれからの農業・農村・地域」の講演がありました。

今後も県産米の食味向上への取組を支援してまいります。



【第3回JA夢みなみ「うまい米コンテスト」の表彰式の様子】

令和元年度県中地方グリーン・ツーリズムネットワーク交流会と 令和元年度農家民宿・民泊開設セミナーを開催しました！ 【企画部】

2月14日、郡山合同庁舎において、令和元年度県中地方グリーン・ツーリズムネットワーク交流会及び令和元年度農家民宿・民泊開設セミナーを開催し、19名の参加がありました。

交流会では、株式会社孫の手 孫の手トラベル 山口松之進社長より、第7回グッドライフアワード環境大臣賞優秀賞を受賞した“青空レストラン”のフードキャンプ事業などについて講演があり、興味深い話に参加者から感嘆の声が上がりました。

続いて、田村市グリーン・ツーリズム推進協議会 佐久間辰一会長より、協議会の取組についての事例発表があり、先進的な取組に対し大変興味深く聞いていました。

農家民宿・民泊開設セミナーでは、県観光交流課の民泊事業支援専門員より、農家民宿・民泊の開設について制度比較や優良事例等を交えた講義を行い、制度内容の周知を図りました。



【交流会・セミナーの様子】

令和元年度県中地方有害鳥獣被害防止対策会議を開催しました！ 【農業振興普及部】

2月17日、県三春合同庁舎において、令和元年度県中地方有害鳥獣被害防止対策会議を開催しました。

管内各市町村、J A、農業共済組合等の鳥獣害対策担当者計26名が出席し、本年度活動実績を踏まえ、課題整理と今後の活動計画について検討を行いました。地域・集落が主体となった効果的な取組により、被害を抑制している事例も増えていることから、管内では、ここ数年被害が増加し、平成30年度の農作物被害額は約5,000万円となっております。このうちイノシシによる被害が76%を占めており、効率的・効果的な対策が求められています。

今後も行政・関係機関一丸となって被害防止を図るため様々な対策について検討・支援を行ってまいります。



【会議の様子】

県中地方園芸振興セミナーを開催しました！ 【農業振興普及部】

2月19日、県三春合同庁舎において、県中地方園芸振興セミナーを開催し、県中地方の生産者、市町村、J A等約30名が参集しました。

講演では、農業分野での人手不足が深刻化していることから、社会福祉法人郡山コスモス会の水野博文^{みずの ひろふみ}理事長を講師に招き、「郡山市における農福連携の取組状況」と題して講演がありました。

また、今年度の普及活動成果として、「永続していくトマト産地を目指して」と題してJ A福島さくら湖南トマト部会のG A P取得の取組と「田村地域におけるピーマン産地の育成」と題して田村農業普及所のピーマン振興の取組を紹介しました。

出席者からは活発な意見の交換があり、今後の県中地方の園芸産地振興がますます期待されるセミナーとなりました。



【セミナーの様子】

「おいしい ふくしま いただきます！」キャンペーン第5回農林水産物PRを開催しました！

【企画部】

2月22日、JA福島さくら農産物直売所 ふあせるたむら（田村市）において、「おいしい ふくしま いただきます！」キャンペーン第5回県産農林水産物PRを開催しました。

田村市産「とちおとめ」と三春町産「さがほのか」の試食・PRを行ったほか、農林水産物クイズに回答いただいた先着300名を対象に、抽選会を実施し、150名の方に田村地域産農林水産物を使用した「ピザ」又は「ジェラート」の引換券のプレゼントを行いました。

さらに、いちご生産者のがもう農園の蒲生和世さん（田村市滝根町）から田村地域産いちごのPRをしていただき、消費者からは「とても甘くて驚いた」「香りが良い」等の声が聞かれました。

今後も、県産農林水産物の消費拡大と地産地消を推進してまいります。



【田村地域産いちごの試食・PR】



【会場全体の様子】

「ふくなかすい一つ」消費拡大キャンペーン抽選会を開催しました！

【企画部】

令和元年12月15日から令和2年2月15日まで実施しておりました、県中地域を中心とする県産農林水産物を使用して県中地域で作られたお菓子「ふくなかすい一つ」の消費拡大と知名度向上を図るキャンペーンが終了しました。

2月25日、郡山合同庁舎において、キャンペーン協力店で商品を購入の上応募された方を対象に抽選会を開催しました。

渡部県中農林事務所長が40名の当選者を抽選し、協力店より厳選したふくなかすい一つの詰合せを郵送にてプレゼントしました。

今後も、ふくなかすい一つの消費拡大と知名度向上に努めてまいります。



【プレゼント内容】

～頑張る農林業者～

～池上慎一郎さん（郡山市）～

台風第19号による郡山市の農作物被害面積は約102haとなり、逢瀬川が阿武隈川に合流する横塚地区でも多くの被害が出ました。

池上さんは、横塚地区できゅうりとトマトのハウス栽培を行っています。所有するハウスも150cmほど浸水しました。栽培中のトマトは泥水につき、暖房機などの農業機械も浸水で故障したため、水やりや温度管理もできず今年度の栽培を諦めかけました。しかし、溜まった泥の排出や、水に浸かったトマトを摘み取るなど草勢維持に努めた結果、枯れると思っていたトマトが見事持ち堪え、収穫することができました。

「元のように、次の栽培も頑張りたい。」と語る池上さん。応急処置して使用している暖房機械の交換や泥水の流入により心配される病害対策、肥料分の流出対策としての土作りなど、本格的な営農再開に向けた支援を行っています。



【浸水後のハウスの様子】



【現在の様子】

～おいしい6次化商品～

★平田村の特定非営利活動法人がんばろう会（だんでらいおん）のベジパン★

ベジパンは、県中地方の農産物を生地や餡に使用した野菜パンのことで、まさに野菜が不足しがちな現代人のためのパンです！！

「一度にあまり量が食べられない人のために、少しでも野菜が摂れるパンを作ろう。」そんな思いから生まれた商品で、野菜が苦手な方でも食べやすく作られています。パンの3分の1が野菜で作られており、ほんのり野菜の甘さが感じられるベジ食パン（にんじん・じゃがいも）と野菜を餡にした、野菜のうまみをダイレクトに味わえるベジあんパン（かぼちゃ・さつまいも）が展開されています。

今回御紹介しますベジパンは、3月25日から毎月第1・4水曜日に郡山合同庁舎消費組合前で出張販売されることになりました！商品を見かけた際には、是非お手にとっていただき、野菜不足を解消しましょう！



【ベジパン4種】

特定非営利活動法人がんばろう会
（だんでらいおん）
〒963-8201
福島県石川郡平田村蓬田新田字大柏 219
TEL 0247-55-3839
FAX 0247-55-3839

カフェを併設した店舗販売も行っております。

お問い合わせ
はこちら！

福島県中農林事務所 企画部 地域農林企画課
〒963-8540
郡山市麓山一丁目1番1号
ホームページ <http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/36220a>
TEL 024-935-1510 FAX 024-935-1314